

平成28年度

決算審査意見書

伊那市一般会計・特別会計

伊那市公営企業会計

健全化判断比率等

伊那市監査委員

総 目 次

平成 28 年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見	・ ・	1
平成 28 年度伊那市公営企業会計決算審査意見	・ ・ ・ ・ ・	60
平成 28 年度伊那市健全化判断比率及び 公営企業資金不足比率審査意見	・ ・	97

(注)

- 1 文中に表示する万円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
また、各表中に表示する千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、表の合計額等は一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率(%)は、原則として小数第二位を四捨五入したが、合計と内訳の数値を一致させるために一部調整した。
- 3 該当数値が単位未満のものは、「0.0」と表示した。
- 4 該当数値がないもの、該当数値が出ないもの等は、「-」と表示した。
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。
- 6 公営企業会計における金額は、原則として消費税及び地方消費税を含まないが、(税込み)と表示した場合は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

29伊監第23号
平成29年8月18日

伊那市長 白鳥 孝 様

伊那市監査委員 登内 正史
同 伊藤 穂波
同 伊藤 泰雄

平成28年度伊那市一般会計・特別会計の決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成28年度伊那市一般会計及び特別会計の決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の手続	3
第4	審査の結果	3
決算の総括		
1	決算規模	4
2	決算収支状況	5
3	財政状況	6
4	市債現在高	7
5	決算審査意見	7
一般会計		
1	決算の概要	1 1
2	歳入	1 2
3	歳出	2 9
特別会計		
決算の概要		4 1
1	国民健康保険特別会計	4 2
2	国民健康保険直営診療所特別会計	4 6
3	後期高齢者医療特別会計	4 8
4	介護保険特別会計	5 1
5	市営駐車場事業特別会計	5 4
6	簡易水道事業特別会計	5 6
財産に関する調書		5 9
基金の運用状況		5 9

平成28年度伊那市一般会計・特別会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 平成28年度 伊那市一般会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市営駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成28年度 伊那市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算にかかる歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年6月27日から7月28日まで

第3 審査の手続

審査に付された平成28年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計上されている計数に誤りはないか、財政運営は健全か、予算の執行は適正になされているか等の諸点について検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合及び関係職員から説明聴取等により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度伊那市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書の各計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合の結果、誤りは認められず、また、予算の執行状況は概ね適正に執行されているものと認められた。

ただし、契約事務、補助金の交付事務等の一部に軽微な改善を要する事項が認められたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

決算の総括

1 決算規模

平成28年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は613億1,475万円で、前年度と比較して74億7,882万円(13.9%)の増加となっている。

これに対する決算額は、歳入が589億3,265万円で、前年度と比較し70億2,058万円(13.5%)増加し、歳出が576億1,135万円で、前年度と比較し68億4,872万円(13.5%)増加した。歳入歳出差引額は13億2,130万円で前年度と比較し1億7,186万円(15.0%)の増加となっている。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
28年度	一般会計	46,074,968,248	43,988,692,580	42,889,682,696	1,099,009,884	95.5	93.1
	特別会計	15,239,784,000	14,943,957,235	14,721,666,240	222,290,995	98.1	96.6
	計	61,314,752,248	58,932,649,815	57,611,348,936	1,321,300,879	96.1	94.0
27年度	一般会計	38,903,214,791	37,177,477,243	36,049,046,219	1,128,431,024	95.6	92.7
	特別会計	14,932,719,000	14,734,592,994	14,713,582,008	21,010,986	98.7	98.5
	計	53,835,933,791	51,912,070,237	50,762,628,227	1,149,442,010	96.4	94.3
増減額	一般会計	7,171,753,457	6,811,215,337	6,840,636,477	△ 29,421,140	—	—
	特別会計	307,065,000	209,364,241	8,084,232	201,280,009	—	—
	計	7,478,818,457	7,020,579,578	6,848,720,709	171,858,869	—	—
増減率	一般会計	18.4	18.3	19.0	△ 2.6	—	—
	特別会計	2.1	1.4	0.1	958.0	—	—
	計	13.9	13.5	13.5	15.0	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成28年度の純計決算額は歳入572億5,760万円(前年度比14.1%増)、歳出559億3,630万円(前年度比14.1%増)となっている。

(単位:円、%)

年度	総計		重複控除額	純計		歳入歳出差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
28年度	58,932,649,815	57,611,348,936	1,675,047,794	57,257,602,021	55,936,301,142	1,321,300,879
27年度	51,912,070,237	50,762,628,227	1,721,851,394	50,190,218,843	49,040,776,833	1,149,442,010
増減額	7,020,579,578	6,848,720,709	△ 46,803,600	7,067,383,178	6,895,524,309	171,858,869
増減率	13.5	13.5	△ 2.7	14.1	14.1	15.0

各会計間の繰入額及び繰出額は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	対前年度比較	
繰出会計	繰入会計			増減額	増減率
一 般 会 計	国 民 健 康 保 険	456,367,606	500,846,369	△ 44,478,763	△ 8.9
	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	68,451,294	97,370,097	△ 28,918,803	△ 29.7
	後 期 高 齢 者 医 療	198,757,406	202,844,716	△ 4,087,310	△ 2.0
	介 護 保 険	832,519,588	815,464,665	17,054,923	2.1
	市 営 駐 車 場 事 業	0	0	0	—
	簡 易 水 道 事 業	109,072,000	91,555,547	17,516,453	19.1
国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	7,877,000	7,549,000	328,000	4.3
介 護 保 険	国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所	59,000	62,000	△ 3,000	△ 4.8
市 営 駐 車 場 事 業	一 般 会 計	1,943,900	6,159,000	△ 4,215,100	△ 68.4
計		1,675,047,794	1,721,851,394	△ 46,803,600	△ 2.7

2 決算収支状況

決算収支状況は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
形式収支額 (歳入歳出差引額)	一般会計	1,099,009,884	1,128,431,024	△ 29,421,140	△ 2.6
	特別会計	222,290,995	21,010,986	201,280,009	958.0
	計	1,321,300,879	1,149,442,010	171,858,869	15.0
翌年度繰越財源	一般会計	68,691,000	128,426,248	△ 59,735,248	△ 46.5
	特別会計	0	0	0	—
	計	68,691,000	128,426,248	△ 59,735,248	△ 46.5
実質収支額	一般会計	1,030,318,884	1,000,004,776	30,314,108	3.0
	特別会計	222,290,995	21,010,986	201,280,009	958.0
	計	1,252,609,879	1,021,015,762	231,594,117	22.7
単年度収支額	一般会計	30,314,108	△ 32,430,397	62,744,505	—
	特別会計	201,280,009	△ 69,751,083	271,031,092	—
	計	231,594,117	△ 102,181,480	333,775,597	—

(1) 実質収支

平成28年度の形式収支額は13億2,130万円で、これから翌年度へ繰越すべき財源6,869万円を差引いた実質収支額は12億5,261万円(前年度比2億3,159万円増、22.7%増)の黒字決算となっている。

特別会計における実質収支額の内訳は、次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 実質収支額	平成27年度 実質収支額	対前年度比較	
			増減額	増減率
国 民 健 康 保 険	0	0	0	—
国民健康保険直営診療所	0	0	0	—
後 期 高 齢 者 医 療	9,883,326	9,393,490	489,836	5.2
介 護 保 険	152,480,986	9,673,596	142,807,390	1,476.3
市 営 駐 車 場 事 業	1,043,835	1,943,900	△ 900,065	△ 46.3
簡 易 水 道 事 業	58,882,848	0	58,882,848	皆増
計	222,290,995	21,010,986	201,280,009	958.0

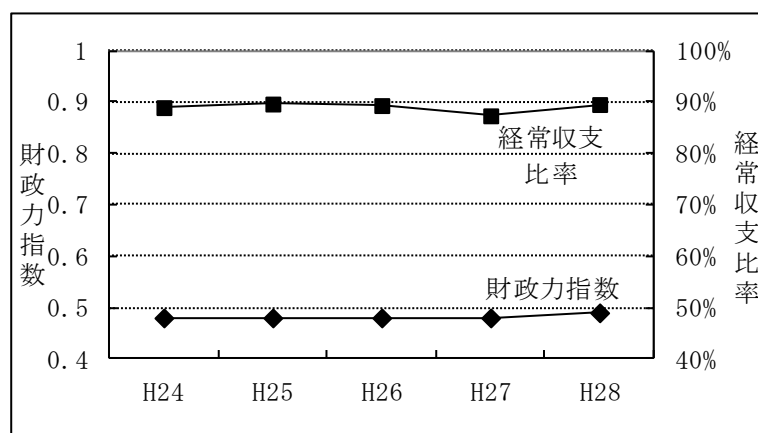
(2) 単年度収支

平成28年度の実質収支額12億5,261万円から、前年度の実質収支額10億2,102万円を差し引いた単年度収支額は、2億3,159万円の増加となっている。

3 財政状況

財政状況の推移は、次表のとおりとなっている。

年度	財政力 指数	比較 増減	経常収支 比率	比較 増減
H28	0.49	0.01	89.6%	2.2
H27	0.48	0.00	87.4%	△ 2.0
H26	0.48	0.00	89.4%	△ 0.3
H25	0.48	0.00	89.7%	0.7
H24	0.48	△ 0.01	89.0%	0.3



(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額(標準的な状態において徴収が見込まれる税収入)を基準財政需要額(標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額)で除して得た計数の3年間の平均値をいう。この指数が大きいほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となる。

平成28年度は0.49で、前年度に対し0.01ポイントの上昇となっている。

(2) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされる。

平成28年度は89.6%で、前年度より2.2ポイントの上昇となっている。

4 市債現在高

市債の年度末現在高は次表のとおりとなっている。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度	対前年度比較	
	年度末現在高	構成比	年度末現在高	増減額	増減率
一 般 会 計	32,002,547,175	43.5	33,605,053,846	△ 1,602,506,671	△ 4.8
国 民 健 康 保 険 直 営 診 療 所 特 別 会 計	75,947,678	0.1	95,732,606	△ 19,784,928	△ 20.7
簡易水道事業特別会計	1,111,820,943	1.5	1,026,457,268	85,363,675	8.3
計	33,190,315,796	45.1	34,727,243,720	△ 1,536,927,924	△ 4.4
水 道 事 業 会 計	5,531,026,283	7.5	5,807,031,344	△ 276,005,061	△ 4.8
下 水 道 事 業 会 計	34,924,203,851	47.4	35,753,225,370	△ 829,021,519	△ 2.3
合 計	73,645,545,930	100.0	76,287,500,434	△ 2,641,954,504	△ 3.5

一般会計決算及び特別会計決算における市債の年度末現在高は、331億9,032万円で、前年度と比較して15億3,693万円(4.4%)の減少となっている。

また、公営企業会計を含む合計市債現在高は、736億4,555万円で、前年度と比較して26億4,195万円(3.5%)の減少となっている。

なお、736億4,555万円のうち402億5,260万円は後年度に交付税措置がされる予定となっている。

5 決算審査意見

(1) 収入確保及び未収金解消について

平成17年度末決算で約16億8,000万円まで増加していた市全体の未収金(公営企業会計分を含む。)は、平成28年度目標額である4億8,753万円を達成し4億8,459万円(△294万円)まで減少した。

平成26年度から新たにスタートした「徴収力強化プログラム」により、未収金を前年度比5,200万円縮減したことは、徴収対策室や管理職の適切なマネジメントにより、税務課をはじめとする賦課徴収所管課の担当職員及び全職員の努力の成果が表れたものとする。

経済の動向は緩やかに回復しているとされるが、地方自治体の財政の根幹である税収においては少子高齢化による生産年齢人口の減少等により、市税収入の増加を期待す

ることは出来ない状況が続くと思われる。今後も徴収管理を確実に実行するとともに新たな未収金の発生を抑制し、収入の確保に努められたい。

収入の確保及び未収金解消は、徴収対策室や賦課徴収所管課だけの職務ではなく、全職員が自らの責務であるという考えに立ち、引き続き積極的に取り組まれたい。

平成28年度 収納状況一覧(徴収力強化プログラム対象分)

(単位:円、%)

区分 科目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額		未収金額		収納率
				人数	金額	人数	金額	
一般税	28年度	8,965,751,834	8,697,245,912	324	24,090,040	1,245	244,415,882	97.0
	27年度	9,022,710,902	8,733,253,060	306	32,880,924	1,556	256,576,918	96.8
	増減額	△ 56,959,068	△ 36,007,148	18	△ 8,790,884	△ 311	△ 12,161,036	—
	増減率	△ 0.63	△ 0.4	5.9	△ 26.7	△ 20.0	△ 4.7	—
国民健康 保険税	28年度	1,600,234,794	1,383,066,061	179	20,296,283	947	196,872,450	86.4
	27年度	1,667,845,954	1,433,885,712	195	11,853,848	1,076	222,106,394	86.0
	増減額	△ 67,611,160	△ 50,819,651	△ 16	8,442,435	△ 129	△ 25,233,944	—
	増減率	△ 4.1	△ 3.5	△ 8.2	71.2	△ 12.0	△ 11.4	—
税 計	28年度	10,565,986,628	10,080,311,973	503	44,386,323	2,192	441,288,332	95.4
	27年度	10,690,556,856	10,167,138,772	501	44,734,772	2,632	478,683,312	95.1
	増減額	△ 124,570,228	△ 86,826,799	2	△ 348,449	△ 440	△ 37,394,980	—
	増減率	△ 1.2	△ 0.9	0.4	△ 0.8	△ 16.7	△ 7.8	—
保育料	28年度	403,897,720	403,491,220	0	0	6	406,500	99.9
	27年度	408,143,970	407,339,110	0	0	54	804,860	99.8
住宅使用料	28年度	110,616,300	110,440,500	0	0	7	175,800	99.8
	27年度	114,028,200	113,803,900	1	22,700	5	201,600	99.8
後期高齢者 医療保険料	28年度	586,529,400	585,210,800	1	299,100	30	1,019,500	99.8
	27年度	561,263,200	559,790,880	3	274,500	14	1,197,900	99.7
介護保険料	28年度	1,252,433,471	1,237,217,454	68	1,584,570	328	13,631,447	98.8
	27年度	1,227,581,815	1,212,700,084	92	2,309,560	291	12,572,171	98.8
水道料金	28年度	1,443,498,648	1,432,607,188	84	1,718,228	1,650	9,173,232	99.2
	27年度	1,445,304,599	1,429,457,046	123	1,825,799	2,298	14,021,754	98.9
下水道 使用料	28年度	1,252,907,018	1,242,701,112	76	1,481,018	1,291	8,724,888	99.2
	27年度	1,222,243,994	1,207,496,465	81	1,361,567	1,926	13,385,962	98.8
下水道受益 者負担金	28年度	99,439,124	92,532,326	8	1,339,600	79	5,567,198	93.1
	27年度	122,941,976	110,804,302	3	115,400	82	12,022,274	90.1
生活保護費 返還金	28年度	6,173,775	1,571,315	0	0	13	4,602,460	25.5
	27年度	6,933,880	3,232,482	0	0	24	3,701,398	46.6
料金等 計	28年度	5,155,495,456	5,105,771,915	237	6,422,516	3,404	43,301,025	99.0
	27年度	5,108,441,634	5,044,624,269	303	5,909,526	4,694	57,907,919	98.8
	増減額	47,053,822	61,147,646	△ 66	512,990	△ 1,290	△ 14,606,894	—
	増減率	0.9	1.2	△ 21.8	8.7	△ 27.5	△ 25.2	—
合 計	28年度	15,721,482,084	15,186,083,888	740	50,808,839	5,596	484,589,357	96.6
	27年度	15,798,998,490	15,211,763,041	804	50,644,298	7,326	536,591,231	96.3
	増減額	△ 77,516,406	△ 25,679,153	△ 64	164,541	△ 1,730	△ 52,001,874	—
	増減率	△ 0.5	△ 0.2	△ 8.0	0.3	△ 23.6	△ 9.7	—

※ 数値は、徴収対策室資料及び各課審査資料から集計したものである。

※ 後期高齢者医療保険料及び介護保険料の未収金額は、過誤納金の還付未済額を控除する前の実未収金額であるため、決算書の収入済額、収入未済額とは一致しない。

※ 人数は、税・料金等のそれぞれの滞納者実人数である。

- ア 一般税は、調定額が前年度と比較して5,696万円(0.6%)減少した。収納率は0.2ポイント上がり97.0%となったものの、収入済額は前年度と比較して3,601万円(0.4%)減少している。未収金額は1,216万円(4.7%)減少して2億4,442万円となっている。
- イ 国民健康保険税は、調定額が前年度と比較して6,761万円(4.1%)減少した。収納率は0.4ポイント上がり86.4%となったものの、収入済額は、前年度と比較して5,082万円(3.5%)減少している。未収金額は2,523万円(11.4%)減少して1億9,687万円となっている。
- ウ 料金等の未収金額は、前年度と比較して1,461万円(25.2%)減少して4,330万円となっている。このうち介護保険料が106万円(8.4%)、生活保護費返還金が90万円(24.3%)増加した。
- エ 不納欠損額は、公営企業会計を含む全会計の合計で、前年度と比較して16万円(0.3%)増加して5,081万円となっている。不納欠損処分については、いずれも適正に処理されていると認められたが、収入されるべき税及び料金等を消滅させることとなるので、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。
- オ ふるさと納税制度による寄附金は72億469万円となり、前年度と比較して大幅な増加となった。多くの寄附件数と多額の寄附額を取り扱うため事務手続き等に遺漏のないよう適正な処理に努められたい。

(2) 予算編成及び執行について

ア 予算編成及び予算管理について

平成28年度の一般会計の実質収支額は10億3,032万円で、標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は5.0%となり、望ましい割合とされる3~5%の範囲の数値となっており、予算管理は概ね適正に行われたものと認められる。国の補正予算にともなう繰越事業が増加しており、その適正な執行に努められたい。

イ 食糧費の執行について

食糧費については、平成23年12月制定の新「食糧費執行基準」により、適切に執行されていると認められるが、今後も懇談会等の必要性を厳格に検討し、必要最小限の執行とされたい。

ウ 契約事務、補助金交付事務について

委託や工事、物品購入等の契約事務、補助金交付事務は概ね適正に行われていたが、一部に軽微な改善を要する事項が認められたので、今後一層、条例・規則等に基づいて合理的で的確な事務処理に努められたい。

また、新たな補助金・交付金事業の執行にあたっては、その効果が十分に発揮

されるよう要綱の制定時期、周知方法等を適正に実施されたい。

(3) 組織改革の推進及び職員数の適正化について

経済の緩やかな回復を受け、平成29年度に向けた新規職員採用の状況は厳しいものとなった。また、前年度に引き続き、効率的な組織運営のための組織改革や第2次伊那市定員適正化計画に基づく定員管理が実施されている。今後も事務処理の合理化はもとより、委託可能な事務事業の外部委託や外郭団体事務の当該団体への移行を積極的に行うとともに、市民サービスの極端な低下や職員の過重負担とならないよう配慮されたい。

(4) 総括的意見

平成28年度は、産業用地の売却やふるさと納税による寄附金などにより歳入決算額が、前年度と比較して68億1,122万円(18.3%)の増加となったものの、市税調定額は前年度と比較して1.2%減少し、特に国民健康保険税は4.1%減少している。

少子高齢化で生産年齢人口が減少していることもあり、今後も税収の伸びは期待できない状況となっている。さらに、地方消費税交付金や地方交付税も減少し、今後の財源確保についての見通しは不透明な状況である。

また、ふるさと納税を含め寄附金はいくまで一時的な収入であり、恒久的な財源ではないことを念頭に置き、適正で慎重な財政運営を実施されたい。

財政力指数は0.49(前年度0.48)、経常収支比率は89.6%(前年度87.4%)となった。実質公債費比率は9.9%(前年度11.1%)、将来負担比率は「数値なし」(前年度29.7%)となるなど各財政指標は大幅に改善してきている。これは、ふるさと納税(寄附金)によるところが大きいですが、財政健全化プログラムに基づく財源確保の取り組みとして、市税課税の見直し、ネーミングライツの導入、広告収入の活用など、収入確保の取り組みによる努力が表れたものと考えられる。基金への積み増しや第三セクター等改革推進債の繰上償還による完済も行われたが、市債残高は、前年度と比較して26億円余り削減できたとはいえ約736億円(公営企業会計分を含む。)と多額であり、さらに財政健全化に努める必要がある。

今後も新ごみ中間処理施設建設、国道153号バイパスや市道環状南線等の道路整備、防災拠点施設の建設、公共施設の長寿命化等の多くの事業が控えている。引き続き財政健全化プログラムに基づく収入の確保と経費等の削減について聖域なき見直しを進め、市民の理解と協力を得る中で、市民の誇れる街となるべく的確な行財政運営に努められたい。

一般会計

1 決算の概要

平成28年度一般会計の当初予算額は、歳入歳出それぞれ32,535,000,000円であったが、その後8回の予算補正により12,429,700,000円が増額され、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越額1,110,268,248円を含め46,074,968,248円の予算現額となっている。

これに対し決算額は、歳入総額43,988,692,580円、歳出総額42,889,682,696円で歳入歳出差引額は1,099,009,884円となり、この内、翌年度に繰り越すべき財源として充てる68,691,000円を除いた実質収支額は1,030,318,884円となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
予 算 現 額	46,074,968,248	38,903,214,791	7,171,753,457	18.4
歳 入 決 算 額	43,988,692,580	37,177,477,243	6,811,215,337	18.3
歳 出 決 算 額	42,889,682,696	36,049,046,219	6,840,636,477	19.0
歳入歳出差引額(形式収支)	1,099,009,884	1,128,431,024	△ 29,421,140	△ 2.6
翌年度繰越財源	68,691,000	128,426,248	△ 59,735,248	△ 46.5
実 質 収 支 額	1,030,318,884	1,000,004,776	30,314,108	3.0
単 年 度 収 支 額	30,314,108	△ 32,430,397	62,744,505	—

平成28年度は、財政健全化の方向性を堅持したうえで、市政運営の基本として「伊那に生きる、ここに暮らしつづける」を念頭に、財政健全化プログラムの着実な実施などによる財政健全化に努めるとともに、国の地方創生事業を取り込みながら、伊那谷の中核市として発展することを目指し、国県補助金、全国防災事業債、合併特例事業債、過疎対策事業債等、補助率・交付税措置率の高い財源を活用し、また、産業用地の売却、ふるさと納税による寄附金とその活用などの諸施策が実行されている。

歳出における特徴的な事業として、地域支え合いセンターの整備、介護予防・生活支援拠点施設などの高齢者福祉施設の整備、学校給食施設の改築整備、公民館の建設、スマートインターチェンジや幹線道路の整備等が実施された。

行財政改革では、行政改革大綱や財政健全化プログラムに基づき、人件費の削減、財政調整基金等への積立、産業用地売却収入などを活用した第三セクター等改革推進債の繰上償還による完済など、財政健全化に向けた取り組みが実施されている。

2 歳入

(1) 歳入の状況

予算現額 46,074,968,248 円(前年度比 18.4%増)、調定額 44,264,172,347 円(前年度比 18.1%増)に対し、収入済額は 43,988,692,580 円で、対予算収入率は 95.5%、対調定収入率は 99.4%となり、前年度比 6,811,215,337 円(18.3%)の増となっている。

歳入決算状況表

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位:円、%)	
						収入率	
						予算比	調定比
28年度	46,074,968,248	44,264,172,347	43,988,692,580	24,647,155	250,832,612	95.5	99.4
27年度	38,903,214,791	37,474,265,391	37,177,477,243	32,917,124	263,871,024	95.6	99.2
増減額	7,171,753,457	6,789,906,956	6,811,215,337	△ 8,269,969	△ 13,038,412	—	—
増減率	18.4	18.1	18.3	△ 25.1	△ 4.9	—	—

(2) 款別の歳入状況

前年度と比較して、増加した主なものは、繰入金が 3,570,760,955 円(385.2%)、寄附金が 4,594,104,770 円(175.4%)、財産収入が 163,590,037 円(55.9%)である。

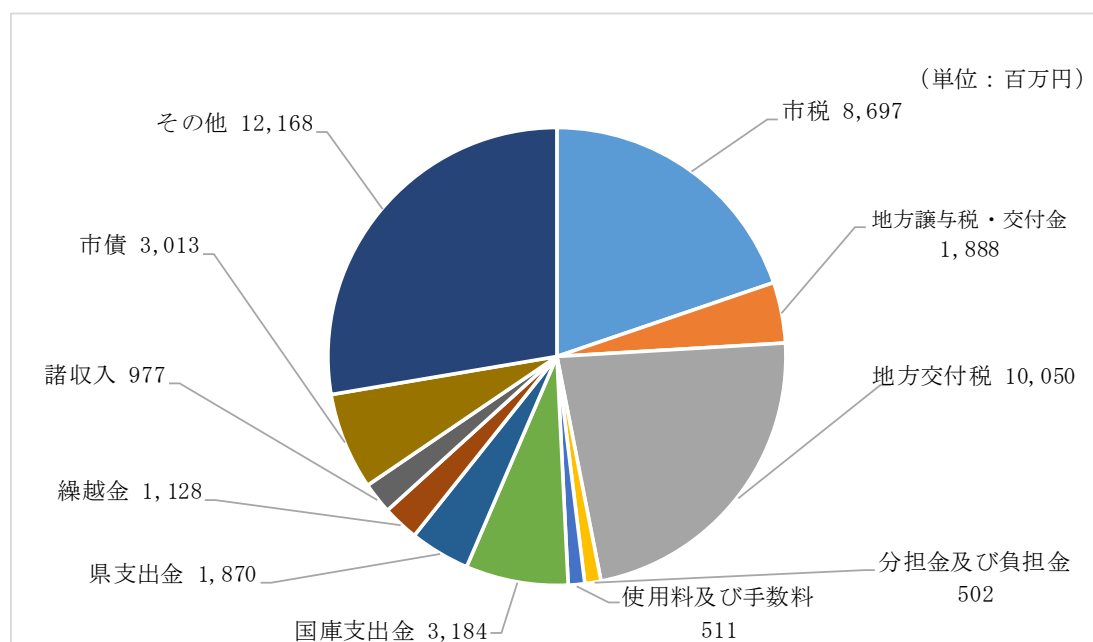
減少した主なものは、株式等譲渡所得割交付金が 23,982,000 円(59.9%)、配当割交付金が 11,292,000 円(29.0%)、利子割交付金が 4,945,000 円(35.5%)、市債が 752,900,000 円(20.0%)である。

款別構成比は、地方交付税(22.8%)、市税(19.8%)、寄附金(16.4%)、繰入金(10.2%)、国庫支出金(7.2%)、市債(6.8%)、県支出金(4.3%)の順となっている。

款別歳入決算額年度別比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	8,697,245,912	19.8	8,733,253,060	23.5	△ 36,007,148	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	412,725,000	0.9	417,424,007	1.1	△ 4,699,007	△ 1.1
3 利 子 割 交 付 金	8,991,000	0.0	13,936,000	0.0	△ 4,945,000	△ 35.5
4 配 当 割 交 付 金	27,637,000	0.1	38,929,000	0.1	△ 11,292,000	△ 29.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,024,000	0.0	40,006,000	0.1	△ 23,982,000	△ 59.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,277,828,000	2.9	1,410,835,000	3.8	△ 133,007,000	△ 9.4
7 ゴルフ場利用税交付金	27,173,948	0.1	28,263,688	0.1	△ 1,089,740	△ 3.9
8 自動車取得税交付金	73,500,000	0.2	77,435,000	0.2	△ 3,935,000	△ 5.1
11 地方特例交付金	34,852,000	0.1	33,439,000	0.1	1,413,000	4.2
12 地 方 交 付 税	10,050,489,000	22.8	10,506,738,000	28.3	△ 456,249,000	△ 4.3
13 交通安全対策特別交付金	9,497,000	0.0	10,089,000	0.0	△ 592,000	△ 5.9
14 分担金及び負担金	502,467,388	1.1	490,985,107	1.3	11,482,281	2.3
15 使用料及び手数料	510,845,968	1.2	508,233,299	1.4	2,612,669	0.5
16 国 庫 支 出 金	3,184,499,022	7.2	3,102,393,210	8.4	82,105,812	2.6
17 県 支 出 金	1,869,541,021	4.3	1,874,879,557	5.0	△ 5,338,536	△ 0.3
18 財 産 収 入	456,148,233	1.0	292,558,196	0.8	163,590,037	55.9
19 寄 附 金	7,213,759,803	16.4	2,619,655,033	7.0	4,594,104,770	175.4
20 繰 入 金	4,497,689,226	10.2	926,928,271	2.5	3,570,760,955	385.2
21 繰 越 金	1,128,431,024	2.7	1,245,084,964	3.4	△ 116,653,940	△ 9.4
22 諸 収 入	976,548,035	2.2	1,040,711,851	2.8	△ 64,163,816	△ 6.2
23 市 債	3,012,800,000	6.8	3,765,700,000	10.1	△ 752,900,000	△ 20.0
歳 入 合 計	43,988,692,580	100.0	37,177,477,243	100.0	6,811,215,337	18.3



(3) 財源別の歳入状況

自主財源全体では、前年度と比較して 8,125,725,808 円 (51.2%) の増加となった。自主財源のうち増加した主なものは、その他(主に寄附金)が 7,984,047,969 円 (136.9%)、財産収入が 163,590,037 円 (55.9%) である。減少したものは市税で 36,007,148 円 (0.4%) である。

また、依存財源全体では、1,314,510,471 円 (6.2%) の減少となった。依存財源のうち増加したものは国庫支出金で 82,105,812 円 (2.6%) である。減少した主なものは、市債 752,900,000 円 (20.0%)、その他が 182,128,747 円 (8.8%)、地方交付税が 456,249,000 円 (4.3%) である。

自主財源と依存財源の構成比率はそれぞれ 54.5%と 45.5%である。一般的に、自主財源の構成比が大きい方が好ましいとされており、本年度は自主財源の割合が前年度から 11.8 ポイント増加している。

(単位:円、%)

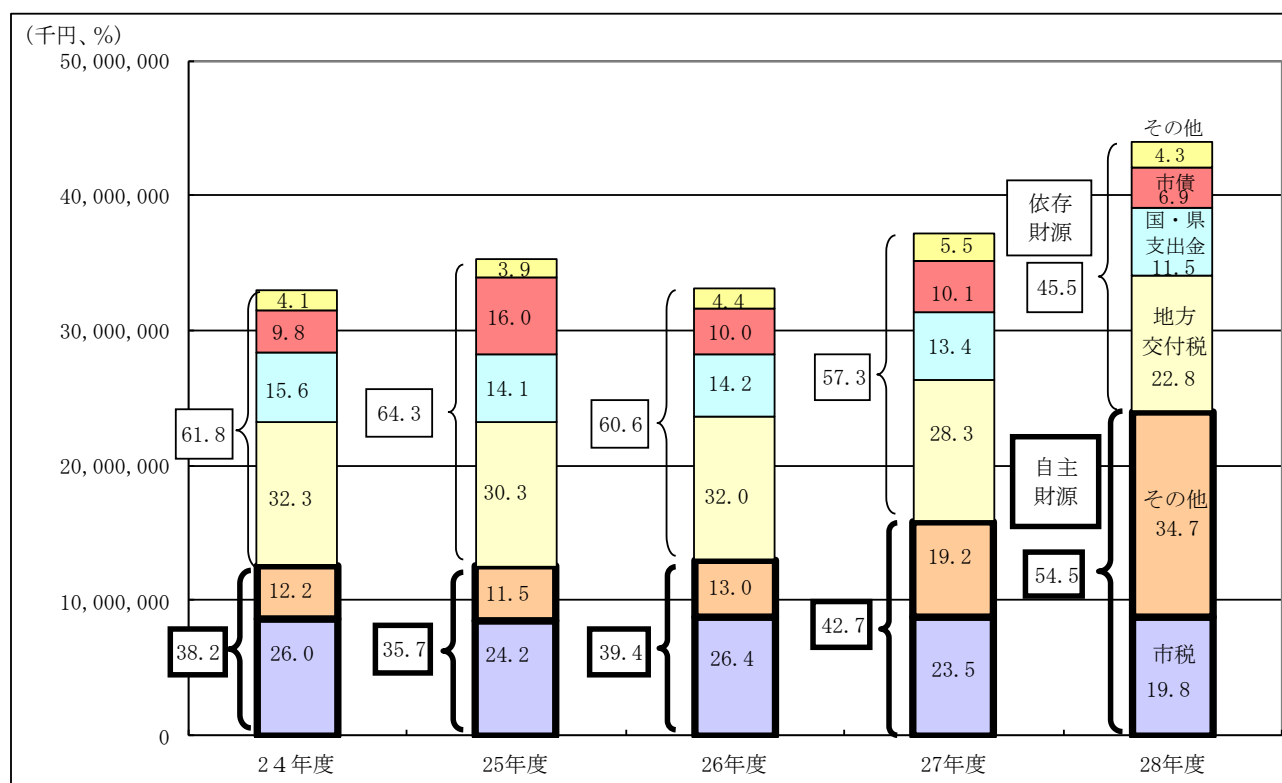
区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	8,697,245,912	19.8	8,733,253,060	23.5	△ 36,007,148	△ 0.4
分担金及び負担金	502,467,388	1.1	490,985,107	1.3	11,482,281	2.3
使用料及び手数料	510,845,968	1.2	508,233,299	1.4	2,612,669	0.5
財 産 収 入	456,148,233	1.0	292,558,196	0.8	163,590,037	55.9
そ の 他	13,816,428,088	31.4	5,832,380,119	15.7	7,984,047,969	136.9
自 主 財 源 計	23,983,135,589	54.5	15,857,409,781	42.7	8,125,725,808	51.2
地 方 交 付 税	10,050,489,000	22.8	10,506,738,000	28.3	△ 456,249,000	△ 4.3
国 庫 支 出 金	3,184,499,022	7.2	3,102,393,210	8.4	82,105,812	2.6
県 支 出 金	1,869,541,021	4.3	1,874,879,557	5.0	△ 5,338,536	△ 0.3
市 債	3,012,800,000	6.9	3,765,700,000	10.1	△ 752,900,000	△ 20.0
そ の 他	1,888,227,948	4.3	2,070,356,695	5.5	△ 182,128,747	△ 8.8
依 存 財 源 計	20,005,556,991	45.5	21,320,067,462	57.3	△ 1,314,510,471	△ 6.2
合 計	43,988,692,580	100.0	37,177,477,243	100.0	6,811,215,337	18.3

※自主財源のその他とは、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入をいい、依存財源のその他とは、地方譲与税、各種交付金収入をいう。

財源別歳入決算額推移

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	8,547,168	26.0	8,469,320	24.2	8,720,609	26.4	8,733,253	23.5	8,697,246	19.8
その他	4,021,704	12.2	4,009,671	11.5	4,274,026	13.0	7,124,157	19.2	15,285,890	34.7
自主財源 計	12,568,871	38.2	12,478,991	35.7	12,994,635	39.4	15,857,410	42.7	23,983,136	54.5
地方交付税	10,622,481	32.3	10,636,185	30.3	10,588,784	32.0	10,506,738	28.3	10,050,489	22.8
国・県支出金	5,129,006	15.6	4,922,494	14.1	4,694,529	14.2	4,977,273	13.4	5,054,040	11.5
市債	3,216,700	9.8	5,610,600	16.0	3,287,500	10.0	3,765,700	10.1	3,012,800	6.9
その他	1,382,046	4.1	1,402,621	3.9	1,469,340	4.4	2,070,357	5.5	1,888,228	4.3
依存財源 計	20,350,233	61.8	22,571,901	64.3	20,010,153	60.6	21,320,067	57.3	20,005,557	45.5
合 計	32,919,104	100.0	35,050,891	100.0	33,034,788	100.0	37,177,477	100.0	43,988,693	100.0



(4) 款別の収入未済額及び不納欠損状況

収入未済額は、前年度と比較して 13,038,412 円(4.9%)の減少となっている。

未収金対策が適切に実施された結果であり、今後もより一層の縮減に努められたい。

不納欠損額は、前年度と比較して 8,269,969 円(25.1%)減少しており、適正に処理されていると認められる。不納欠損処理は収入されるべき税・料金等が消滅するわけであるから、公平性確保の観点から今後も厳正を期するよう努められたい。

(単位:円、%)

区 分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
1 市 税	28年度	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	97.0
	27年度	9,022,710,902	8,733,253,060	32,880,924	256,576,918	96.8
14 分担金及び負担金	28年度	502,928,175	502,467,388	0	460,787	99.9
	27年度	491,789,967	490,985,107	0	804,860	99.8
15 使用料及び手数料	28年度	511,111,368	510,845,968	0	265,400	99.9
	27年度	508,547,899	508,233,299	36,200	278,400	99.9
22 諸 収 入	28年度	982,795,693	976,548,035	557,115	5,690,543	99.4
	27年度	1,046,922,697	1,040,711,851	0	6,210,846	99.4
合 計	28年度	10,962,587,070	10,687,107,303	24,647,155	250,832,612	97.5
	27年度	11,069,971,465	10,773,183,317	32,917,124	263,871,024	97.3
	増減額	△ 107,384,395	△ 86,076,014	△ 8,269,969	△ 13,038,412	—
	増減率	△ 1.0	△ 0.8	△ 25.1	△ 4.9	—

(5) 款別の歳入決算状況(概要)

第1款 市 税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	8,619,607,000	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	100.9	97.0
27年度	8,601,000,000	9,022,710,902	8,733,253,060	32,880,924	256,576,918	101.5	96.8
増減額	18,607,000	△ 56,959,068	△ 36,007,148	△ 8,790,884	△ 12,161,036	—	—
増減率	0.2	△ 0.6	△ 0.4	△ 26.7	△ 4.7	—	—

税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							予算比	調定比
1 市民税	28	3,941,631,000	4,092,043,977	3,986,350,405	10,956,989	94,736,583	101.1	97.4
	27	4,059,500,000	4,225,611,322	4,111,855,785	8,252,158	105,503,379	101.3	97.3
2 固定資産税	28	3,861,676,000	4,017,259,348	3,871,141,462	11,656,319	134,461,567	100.2	96.4
	27	3,769,900,000	3,975,493,937	3,816,214,562	22,787,440	136,491,935	101.2	96.0
3 軽自動車税	28	236,700,000	249,835,948	240,385,746	873,246	8,576,956	101.6	96.2
	27	195,500,000	207,645,767	199,273,819	640,700	7,731,248	101.9	96.0
4 市たばこ税	28	360,000,000	371,720,818	371,720,818	0	0	103.3	100.0
	27	360,000,000	381,159,280	381,159,280	0	0	105.9	100.0
8 特別土地 保有税	28	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
	27	0	71,000	0	0	71,000	0.0	0.0
9 都市計画税	28	175,600,000	188,897,643	181,724,381	603,486	6,569,776	103.5	96.2
	27	172,100,000	188,753,196	180,773,214	1,200,626	6,779,356	105.0	95.8
10 入湯税	28	44,000,000	45,923,100	45,923,100	0	0	104.4	100.0
	27	44,000,000	43,976,400	43,976,400	0	0	99.9	100.0
合 計	28	8,619,607,000	8,965,751,834	8,697,245,912	24,090,040	244,415,882	100.9	97.0
	27	8,601,000,000	9,022,710,902	8,733,253,060	32,880,924	256,576,918	101.5	96.8

不納欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が656件5,914,551円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が828件8,593,438円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が261件9,582,051円となっている。

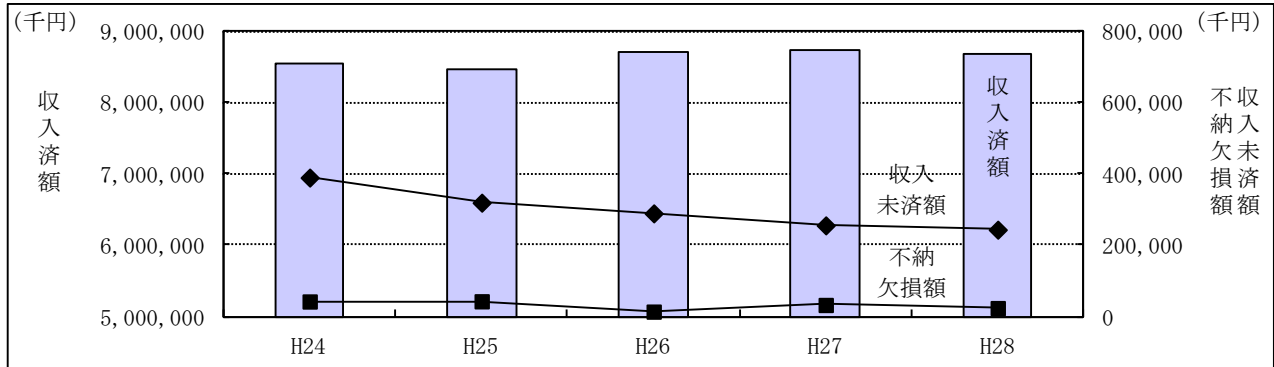
善良な納税者に不公平感を生じさせないため時効阻止にあらゆる施策を厳格に実施し、市民サービスの向上に向けた有効財源として厳正に徴収することが必要と考える。

市税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

区分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
収入済額	8,547,168	8,469,320	8,720,609	8,733,253	8,697,246	△ 36,007
不納欠損額	42,663	43,228	14,166	32,881	24,090	△ 8,791
収入未済額	390,866	320,320	290,273	256,577	244,416	△ 12,161

※未収金解消プログラム、債権徴収プログラム、徴収力強化プログラムの実行により、収入未済額は着実に減少している。



第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	405,000,000	412,725,000	412,725,000	0	0	101.9	100.0
27年度	392,000,000	417,424,007	417,424,007	0	0	106.5	100.0
増減額	13,000,000	△ 4,699,007	△ 4,699,007	0	0	—	—
増減率	3.3	△ 1.1	△ 1.1	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 地方揮発油譲与税	120,554,000	126,795,000	△ 6,241,000	△ 4.9
2 自動車重量譲与税	292,171,000	290,629,000	1,542,000	0.5
3 地方道路譲与税	0	7	△ 7	皆減
合計	412,725,000	417,424,007	△ 4,699,007	△ 1.1

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	7,000,000	8,991,000	8,991,000	0	0	128.4	100.0
27年度	15,000,000	13,936,000	13,936,000	0	0	92.9	100.0
増減額	△ 8,000,000	△ 4,945,000	△ 4,945,000	0	0	—	—
増減率	△ 53.3	△ 35.5	△ 35.5	—	—	—	—

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	27,000,000	27,637,000	27,637,000	0	0	102.4	100.0
27年度	40,000,000	38,929,000	38,929,000	0	0	97.3	100.0
増減額	△ 13,000,000	△ 11,292,000	△ 11,292,000	0	0	—	—
増減率	△ 32.5	△ 29.0	△ 29.0	—	—	—	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	16,000,000	16,024,000	16,024,000	0	0	100.2	100.0
27年度	25,000,000	40,006,000	40,006,000	0	0	160.0	100.0
増減額	△ 9,000,000	△ 23,982,000	△ 23,982,000	0	0	—	—
増減率	△ 36.0	△ 59.9	△ 59.9	—	—	—	—

第6款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,250,000,000	1,277,828,000	1,277,828,000	0	0	102.2	100.0
27年度	1,315,961,000	1,410,835,000	1,410,835,000	0	0	107.2	100.0
増減額	△ 65,961,000	△ 133,007,000	△ 133,007,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.0	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	25,000,000	27,173,948	27,173,948	0	0	108.7	100.0
27年度	25,000,000	28,263,688	28,263,688	0	0	113.1	100.0
増減額	0	△ 1,089,740	△ 1,089,740	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 3.9	△ 3.9	—	—	—	—

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	64,000,000	73,500,000	73,500,000	0	0	114.8	100.0
27年度	64,000,000	77,435,000	77,435,000	0	0	121.0	100.0
増減額	0	△ 3,935,000	△ 3,935,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 5.1	△ 5.1	—	—	—	—

第11款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	34,852,000	34,852,000	34,852,000	0	0	100.0	100.0
27年度	33,439,000	33,439,000	33,439,000	0	0	100.0	100.0
増減額	1,413,000	1,413,000	1,413,000	0	0	—	—
増減率	4.2	4.2	4.2	—	—	—	—

第12款 地方交付税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	10,050,489,000	10,050,489,000	10,050,489,000	0	0	100.0	100.0
27年度	10,506,738,000	10,506,738,000	10,506,738,000	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 456,249,000	△ 456,249,000	△ 456,249,000	0	0	—	—
増減率	△ 4.3	△ 4.3	△ 4.3	—	—	—	—

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	10,000,000	9,497,000	9,497,000	0	0	95.0	100.0
27年度	10,000,000	10,089,000	10,089,000	0	0	100.9	100.0
増減額	0	△ 592,000	△ 592,000	0	0	—	—
増減率	0.0	△ 5.9	△ 5.9	—	—	—	—

第14款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	504,790,000	502,928,175	502,467,388	0	460,787	99.5	99.9
27年度	481,477,000	491,789,967	490,985,107	0	804,860	102.0	99.8
増減額	23,313,000	11,138,208	11,482,281	0	△ 344,073	—	—
増減率	4.8	2.3	2.3	—	△ 42.7	—	—

主なものは、養護老人ホーム入所者負担金(高齢者福祉費負担金)28,503,472円、保育料(児童福祉費負担金)413,501,404円、県営土地改良事業負担金28,992,000円、基幹水利施設管理負担金14,111,000円などとなっている。

また、収入未済額460,787円(前年度比42.7%減)の主なものは保育料である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	520,284,000	511,111,368	510,845,968	0	265,400	98.2	99.9
27年度	515,282,000	508,547,899	508,233,299	36,200	278,400	98.6	99.9
増減額	5,002,000	2,563,469	2,612,669	△ 36,200	△ 13,000	—	—
増減率	1.0	0.5	0.5	皆減	△ 4.7	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使 用 料	413,532,432	412,686,169	846,263	0.2
2 手 数 料	97,313,536	95,547,130	1,766,406	1.8
合 計	510,845,968	508,233,299	2,612,669	0.5

使用料の主なものは、火葬場使用料 37,464,500 円、城址公園使用料 85,944,250 円、住宅使用料 111,546,552 円、体育施設等の教育使用料 72,179,742 円などである。

手数料の主なものは廃棄物処理手数料 51,927,040 円、戸籍手数料等の総務手数料 39,893,226 円などとなっている。

収入未済額 265,400 円(前年度比 4.7%減)は、住宅使用料 175,800 円、有線テレビ使用料 54,000 円が主なものである。不納欠損額は皆減した。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	3,559,623,000	3,184,499,022	3,184,499,022	0	0	89.5	100.0
27年度	3,562,439,000	3,102,393,210	3,102,393,210	0	0	87.1	100.0
増減額	△ 2,816,000	82,105,812	82,105,812	0	0	—	—
増減率	△ 0.1	2.6	2.6	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国 庫 負 担 金	2,042,296,741	1,974,807,354	67,489,387	3.4
2 国 庫 補 助 金	1,123,877,042	1,103,778,576	20,098,466	1.8
3 委 託 金	18,325,239	23,807,280	△ 5,482,041	△ 23.0
合 計	3,184,499,022	3,102,393,210	82,105,812	2.6

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 664,627,057 円、児童手当負担金 789,800,667 円、生活保護費等負担金 273,199,824 円などである。

国庫補助金の主なものは地域介護・福祉空間整備等交付金 178,267,000 円、年金生活者等支援臨時福祉給付金 210,150,000 円、道路橋梁費（社会資本整備総合交付金）234,245,000 円などである。

委託金の主なものは国民年金費事務費委託金 14,284,460 円である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,980,023,000	1,869,541,021	1,869,541,021	0	0	94.4	100.0
27年度	2,161,014,000	1,874,879,557	1,874,879,557	0	0	86.8	100.0
増減額	△ 180,991,000	△ 5,338,536	△ 5,338,536	0	0	—	—
増減率	△ 8.4	△ 0.3	△ 0.3	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 県 負 担 金	898,015,173	848,782,020	49,233,153	5.8
2 県 補 助 金	820,190,864	885,838,523	△ 65,647,659	△ 7.4
3 委 託 金	151,334,984	140,259,014	11,075,970	7.9
合 計	1,869,541,021	1,874,879,557	△ 5,338,536	△ 0.3

県負担金の主なものは、児童手当負担金 174,129,665 円、障害者自立支援給付費負担金 326,589,799 円、保険基盤安定負担金 303,430,149 円などである。

県補助金の主なものは福祉医療費補助金 130,140,000 円、地域農政推進対策事業費補助金 103,870,090 円などである。

委託金の主なものは県民税徴収委託金 113,070,791 円である。

第18款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	433,021,000	456,148,233	456,148,233	0	0	105.3	100.0
27年度	287,171,000	292,558,196	292,558,196	0	0	101.9	100.0
増減額	145,850,000	163,590,037	163,590,037	0	0	—	—
増減率	50.8	55.9	55.9	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産運用収入	61,295,312	86,629,628	△ 25,334,316	△ 29.2
2 財産売払収入	394,852,921	205,928,568	188,924,353	91.7
合 計	456,148,233	292,558,196	163,590,037	55.9

主なものは、旧土地開発公社から移管された産業用地の売払収入 359,822,532 円である。

第19款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	7,213,209,000	7,213,759,803	7,213,759,803	0	0	100.0	100.0
27年度	2,654,068,000	2,619,655,033	2,619,655,033	0	0	98.7	100.0
増減額	4,559,141,000	4,594,104,770	4,594,104,770	0	0	—	—
増減率	171.8	175.4	175.4	—	—	—	—

主なものは、ふるさと寄附金(ふるさと納税)7,204,692,803 円、過疎地域振興寄附金 4,193,800 円である。

第20款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	4,928,355,000	4,497,689,226	4,497,689,226	0	0	91.3	100.0
27年度	1,289,147,000	926,928,271	926,928,271	0	0	71.9	100.0
増減額	3,639,208,000	3,570,760,955	3,570,760,955	0	0	—	—
増減率	282.3	385.2	385.2	—	—	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 特別会計繰入金	1,943,900	6,159,000	△ 4,215,100	△ 68.4
2 基金繰入金	4,495,745,326	920,769,271	3,574,976,055	388.3
合 計	4,497,689,226	926,928,271	3,570,760,955	385.2

主なものは、ふるさと応援基金繰入金 3,524,197,897 円、減債基金繰入金 550,000,000 円、財政調整基金繰入金 155,236,000 円である。

第21款 繰越金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,128,431,248	1,128,431,024	1,128,431,024	0	0	100.0	100.0
27年度	1,245,084,791	1,245,084,964	1,245,084,964	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 116,653,543	△ 116,653,940	△ 116,653,940	0	0	—	—
増減率	△ 9.4	△ 9.4	△ 9.4	—	—	—	—

第22款 諸収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,378,284,000	982,795,693	976,548,035	557,115	5,690,543	70.9	99.4
27年度	1,543,394,000	1,046,922,697	1,040,711,851	0	6,210,846	67.4	99.4
増減額	△ 165,110,000	△ 64,127,004	△ 64,163,816	557,115	△ 520,303	—	—
増減率	△ 10.7	△ 6.1	△ 6.2	皆増	△ 8.4	—	—

項別収入状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 延滞金加算金及び過料	12,990,846	13,340,144	△ 349,298	△ 2.6
2 預 金 利 子	2,512,062	4,489,382	△ 1,977,320	△ 44.0
3 貸付金元利収入	507,879,149	598,787,764	△ 90,908,615	△ 15.2
4 受託事業収入	4,102,416	2,993,358	1,109,058	37.1
5 雑 入	449,063,562	421,101,203	27,962,359	6.6
合 計	976,548,035	1,040,711,851	△ 64,163,816	△ 6.2

収入未済額 5,690,543 円(前年度比 8.4%減)は、生活保護法第 63 条及び第 78 条による返還金 4,602,460 円及び児童扶養手当過誤払い分 287,068 円が主なものである。

不能欠損額 557,115 円(前年度比 皆増)は消防関係雑入である。

第23款 市 債

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	3,920,000,000	3,012,800,000	3,012,800,000	0	0	76.9	100.0
27年度	4,136,000,000	3,765,700,000	3,765,700,000	0	0	91.0	100.0
増減額	△ 216,000,000	△ 752,900,000	△ 752,900,000	0	0	—	—
増減率	△ 5.2	△ 20.0	△ 20.0	—	—	—	—

市債借入・償還状況

(単位:円、%)

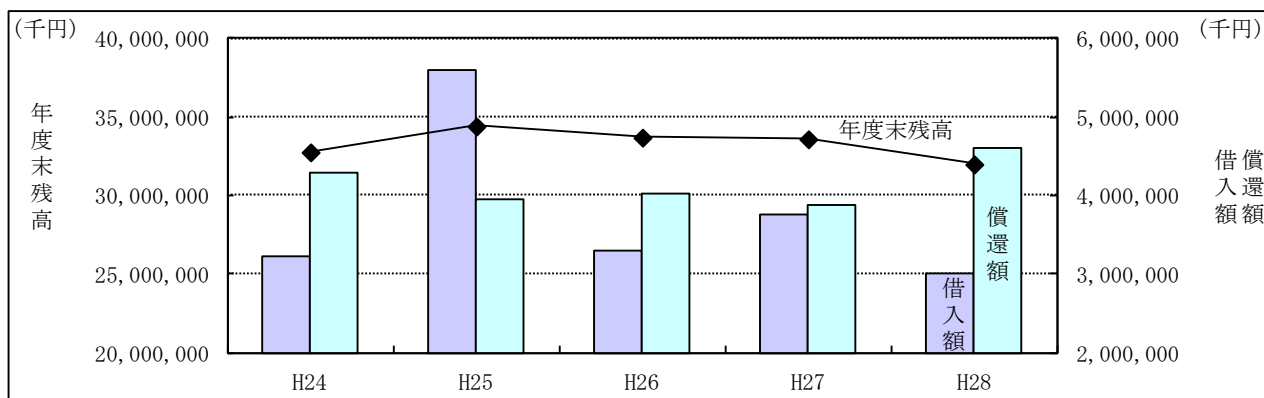
区分	借入額	償還額	年度末残高	公債費比率
28年度	3,012,800,000	4,615,306,671	32,002,547,175	8.9
27年度	3,765,700,000	3,870,985,246	33,605,053,846	9.7
増減額	△ 752,900,000	744,321,425	△ 1,602,506,671	△ 0.8
増減率	△ 20.0	19.2	△ 4.8	—

主なものは、合併特例事業債による道路等整備 470,300,000 円、防災施設整備 106,000,000 円、学校教育施設整備 448,400,000 円などである。

市債借入額・償還額・残高の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較	
						増減額	増減率
借 入 額	3,216,700	5,610,600	3,287,500	3,765,700	3,012,800	△ 752,900	△ 20.0
償 還 額	4,289,663	3,962,461	4,017,239	3,870,985	4,615,307	744,322	19.2
年度末残高	32,772,539	34,420,678	33,710,339	33,605,054	32,002,547	△ 1,602,507	△ 4.8



3 歳出

(1) 歳出の状況

予算現額 46,074,968,248 円(前年度比 18.4%増)に対し、支出済額は 42,889,682,696 円(前年度比 19.0%増)、翌年度繰越額 1,427,518,000 円(前年度比 28.6%増)、不用額 1,757,767,552 円(前年度比 0.8%増)となり、対予算執行率は 93.1%となっている。

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	46,074,968,248	42,889,682,696	1,427,518,000	1,757,767,552	93.1
27年度	38,903,214,791	36,049,046,219	1,110,268,248	1,743,900,324	92.7
増減額	7,171,753,457	6,840,636,477	317,249,752	13,867,228	—
増減率	18.4	19.0	28.6	0.8	—

(2) 目的別(款別)の歳出状況

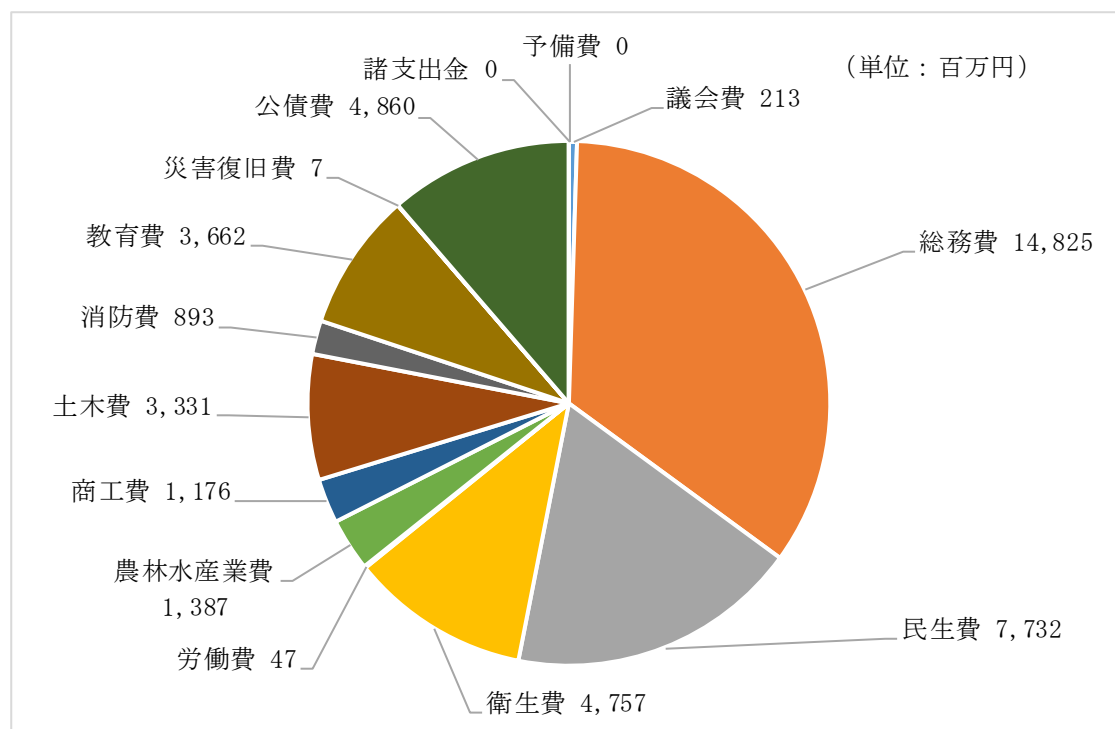
前年度と比較して増加した主なものは、総務費が 6,709,942,003 円(82.7%)、公債費が 698,084,946 円(16.8%)、土木費が 167,754,799 円(5.3%)、消防費が 137,844,428 円(18.3%)などである。

減少した主なものは、民生費が 495,071,387 円(6.0%)、商工費が 357,100,017 円(23.3%)、教育費が 54,958,693 円(1.5%)などである。

款別構成比は、総務費(34.6%)、民生費(18.0%)、公債費(11.3%)、衛生費(11.1%)の順となっている。

(単位:円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	213,237,515	0.5	229,671,529	0.6	△ 16,434,014	△ 7.2
2 総 務 費	14,824,541,552	34.6	8,114,599,549	22.5	6,709,942,003	82.7
3 民 生 費	7,732,504,677	18.0	8,227,576,064	22.8	△ 495,071,387	△ 6.0
4 衛 生 費	4,757,266,402	11.1	4,740,669,385	13.2	16,597,017	0.4
5 労 働 費	46,860,150	0.1	56,336,686	0.2	△ 9,476,536	△ 16.8
6 農林水産業費	1,387,137,687	3.2	1,343,099,303	3.7	44,038,384	3.3
7 商 工 費	1,175,983,745	2.8	1,533,083,762	4.3	△ 357,100,017	△ 23.3
8 土 木 費	3,330,921,443	7.8	3,163,166,644	8.8	167,754,799	5.3
9 消 防 費	893,085,878	2.1	755,241,450	2.1	137,844,428	18.3
10 教 育 費	3,661,695,836	8.5	3,716,654,529	10.3	△ 54,958,693	△ 1.5
11 災 害 復 旧 費	6,797,895	0.0	7,382,348	0.0	△ 584,453	△ 7.9
12 公 債 費	4,859,649,916	11.3	4,161,564,970	11.5	698,084,946	16.8
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 出 合 計	42,889,682,696	100.0	36,049,046,219	100.0	6,840,636,477	19.0



(3) 性質別の歳出状況

性質別分類の状況を見ると、歳出全体に占める割合は義務的経費が33.7%（前年度比4.2ポイントの減）、投資的経費が9.5%（前年度比3.8ポイントの減）、その他の経費が56.8%（前年度比8.0ポイントの増）となっている。

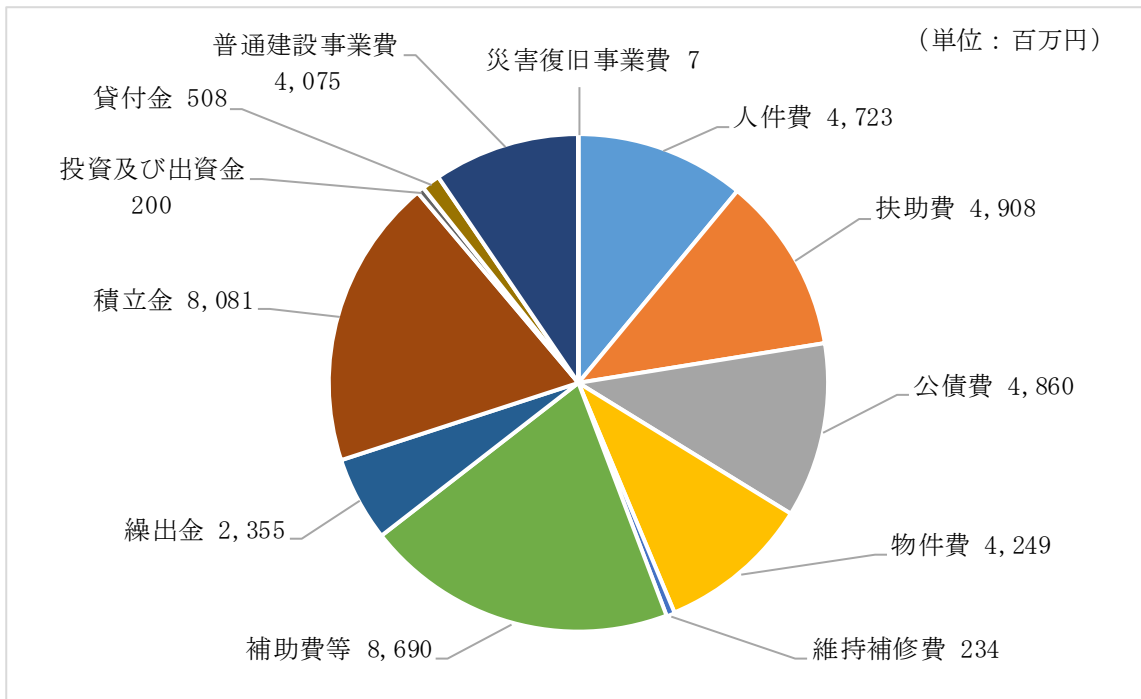
前年度と比較して義務的経費では、公債費が698,085千円(16.8%)、扶助費が316,004千円(6.9%)の増加、人件費が206,246千円(4.2%)減少している。

投資的経費では、普通建設事業費が737,647千円(15.3%)減少している。

その他の経費で増加したものは、積立金が4,256,234千円(111.3%)、補助費等が1,917,754千円(28.3%)、物件費が610,735千円(16.8%)、投資及び出資金が100,000千円(100.0%)である。減少したものは、貸付金が90,941千円(15.2%)、繰出金が13,485千円(0.6%)、維持補修費が9,207千円(3.8%)である。

(単位:千円、%)

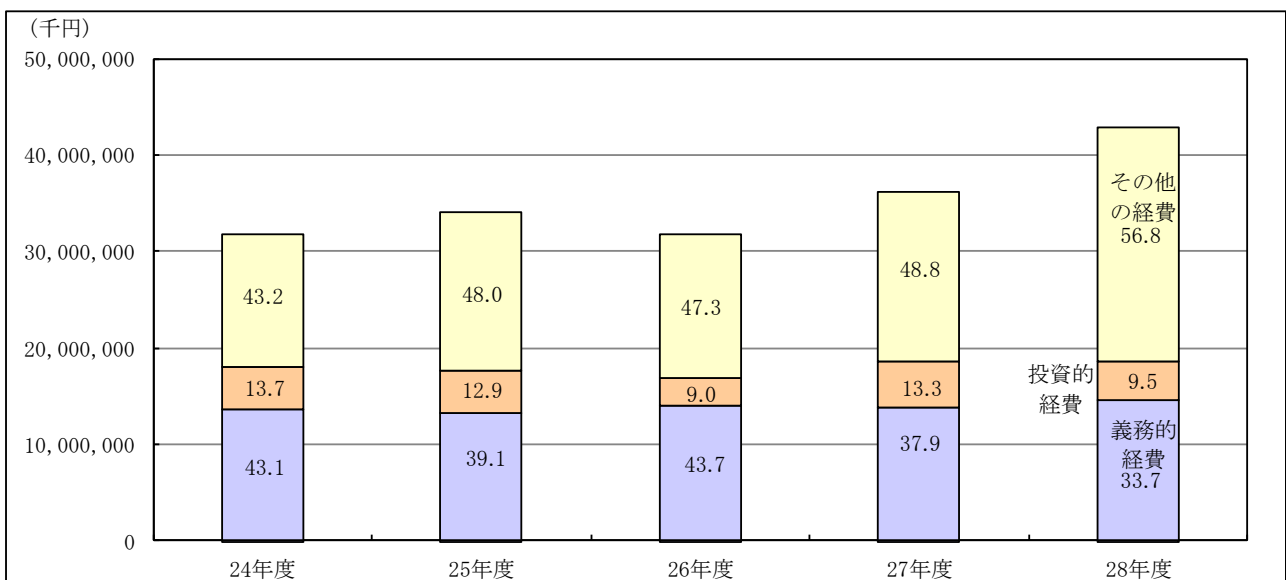
区 分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人 件 費	4,723,143	11.0	4,929,389	13.7	△ 206,246	△ 4.2
扶 助 費	4,907,782	11.4	4,591,778	12.7	316,004	6.9
公 債 費	4,859,650	11.3	4,161,565	11.5	698,085	16.8
義務的経費計	14,490,575	33.7	13,682,732	37.9	807,843	5.9
普通建設事業費	4,075,159	9.5	4,812,806	13.3	△ 737,647	△ 15.3
災害復旧事業費	7,236	0.0	7,885	0.0	△ 649	△ 8.2
投資的経費計	4,082,395	9.5	4,820,691	13.3	△ 738,296	△ 15.3
物 件 費	4,249,397	9.9	3,638,662	10.1	610,735	16.8
維持補修費	234,303	0.6	243,510	0.7	△ 9,207	△ 3.8
補助費等	8,690,197	20.3	6,772,443	18.8	1,917,754	28.3
繰 出 金	2,354,487	5.5	2,367,972	6.6	△ 13,485	△ 0.6
積 立 金	8,080,613	18.8	3,824,379	10.6	4,256,234	111.3
投資及び出資金	200,000	0.5	100,000	0.3	100,000	100.0
貸 付 金	507,716	1.2	598,657	1.7	△ 90,941	△ 15.2
その他の経費計	24,316,713	56.8	17,545,623	48.8	6,771,090	38.6
歳 出 合 計	42,889,683	100.0	36,049,046	100.0	6,840,637	19.0



性質別歳出決算額推移

(単位：千円、%)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比	支出済額	構成比
義務的経費	13,635,653	43.1	13,286,772	39.1	13,892,908	43.7	13,682,732	37.9	14,490,575	33.7
投資的経費	4,355,435	13.7	4,380,554	12.9	2,879,679	9.0	4,820,691	13.3	4,082,395	9.5
その他の経費	13,727,628	43.2	16,332,716	48.0	15,017,117	47.3	17,545,623	48.8	24,316,713	56.8
歳 出 合 計	31,718,716	100.0	34,000,042	100.0	31,789,704	100.0	36,049,046	100.0	42,889,683	100.0



(4) 款別の歳出決算状況(概要)

第1款 議会費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	217,115,000	213,237,515	0	3,877,485	98.2
27年度	231,644,000	229,671,529	0	1,972,471	99.1
増減額	△ 14,529,000	△ 16,434,014	0	1,905,014	—
増減率	△ 6.3	△ 7.2	—	96.6	—

第2款 総務費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	15,279,715,000	14,824,541,552	129,317,000	325,856,448	97.0
27年度	8,457,949,094	8,114,599,549	106,768,000	236,581,545	95.9
増減額	6,821,765,906	6,709,942,003	22,549,000	89,274,903	—
増減率	80.7	82.7	21.1	37.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	14,173,447,832	7,505,004,438	6,668,443,394	88.9
2 徴税費	398,727,581	372,607,531	26,120,050	7.0
3 戸籍住民基本台帳費	168,741,136	160,980,122	7,761,014	4.8
4 選挙費	47,915,543	18,397,144	29,518,399	160.5
5 統計調査費	15,641,559	38,915,854	△ 23,274,295	△ 59.8
6 監査委員費	20,067,901	18,694,460	1,373,441	7.3
合計	14,824,541,552	8,114,599,549	6,709,942,003	82.7

総務管理費は、ふるさと納税の推進により返礼品等購入のため報償費 3,187,196,049 円、送料等 78,178,047 円、ふるさと納税システム利用料等 362,107,951 円、ふるさと応援基金積立 7,211,100,803 円などで、大幅に増加した。

選挙費の増は、参議院議員選挙 32,375,622 円の実施によるものである。

統計調査費の減は、国勢調査が終了したことによるものである。

翌年度繰越額は、ふるさと納税返礼品等購入のための報償費 120,000,000 円が主なものである。

第3款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	8,029,299,600	7,732,504,677	1,000,000	295,794,923	96.3
27年度	8,845,410,000	8,227,576,064	321,357,000	296,476,936	93.0
増減額	△ 816,110,400	△ 495,071,387	△ 320,357,000	△ 682,013	—
増減率	△ 9.2	△ 6.0	△ 99.7	△ 0.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	3,877,008,430	3,641,334,795	235,673,635	6.5
2 児童福祉費	3,456,787,858	4,247,637,182	△ 790,849,324	△ 18.6
3 生活保護費	396,903,689	337,911,555	58,992,134	17.5
4 災害救助費	1,804,700	692,532	1,112,168	160.6
合 計	7,732,504,677	8,227,576,064	△ 495,071,387	△ 6.0

社会福祉費の増の主なものは、臨時福祉給付金 255,803,691 円によるものである。

児童福祉費の減は、伊那北保育園建設、東春近保育園建設の終了によるものである。

生活保護費の増の主なものは、扶助費 343,831,269 円によるものである。

災害救助費の増は、熊本地震に対する食糧支援 993,600 円（予備費充用）によるものである。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	5,065,380,000	4,757,266,402	10,000,000	298,113,598	93.9
27年度	5,064,504,000	4,740,669,385	0	323,834,615	93.6
増減額	876,000	16,597,017	10,000,000	△ 25,721,017	—
増減率	0.0	0.4	皆増	△ 7.9	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 健 衛 生 費	3,900,006,737	3,925,398,595	△ 25,391,858	△ 0.6
2 清 掃 費	857,259,665	815,270,790	41,988,875	5.2
合 計	4,757,266,402	4,740,669,385	16,597,017	0.4

保健衛生費の減の主なものは、国保会計繰出金並びに国保直診会計繰出金によるものである。

清掃費の増の主なものは、新ごみ処理施設建設のための上伊那広域連合負担金ほか519,291,256円によるものである。

翌年度繰越額は、水道費事業会計補助金10,000,000円である。

第5款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	48,052,000	46,860,150	0	1,191,850	97.5
27年度	82,331,000	56,336,686	0	25,994,314	68.4
増減額	△ 34,279,000	△ 9,476,536	0	△ 24,802,464	—
増減率	△ 41.6	△ 16.8	—	△ 95.4	—

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,527,964,000	1,387,137,687	5,800,000	135,026,313	90.8
27年度	1,593,154,000	1,343,099,303	176,580,000	73,474,697	84.3
増減額	△ 65,190,000	44,038,384	△ 170,780,000	61,551,616	—
増減率	△ 4.1	3.3	△ 96.7	83.8	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農 業 費	1,062,792,611	1,019,132,176	43,660,435	4.3
2 林 業 費	324,345,076	323,967,127	377,949	0.1
合 計	1,387,137,687	1,343,099,303	44,038,384	3.3

農業費の増は、畜産業費(畜産クラスター事業補助金)62,545,000円が主なものである。

翌年度繰越額の主なものは、南アルプス村駐車場測量設計委託2,800,000円、中山間地域所得向上支援事業非持山地区2,800,000円である。

第7款 商 工 費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	1,632,542,800	1,175,983,745	38,150,000	418,409,055	72.0
27年度	2,023,160,193	1,533,083,762	47,799,000	442,277,431	75.8
増減額	△ 390,617,393	△ 357,100,017	△ 9,649,000	△ 23,868,376	—
増減率	△ 19.3	△ 23.3	△ 20.2	△ 5.4	—

商工費の減の主なものは、プレミアム商品券発行支援、塩見小屋建設事業、中小企業融資対策貸付金などである。

翌年度繰越額の主なものは、産業団地整備事業25,484,000円、城下町活性化事業7,266,000円である。

第8款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	3,705,292,848	3,330,921,443	321,057,000	53,314,405	89.9
27年度	3,363,525,000	3,163,166,644	154,886,848	45,471,508	94.0
増減額	341,767,848	167,754,799	166,170,152	7,842,897	—
増減率	10.2	5.3	107.3	17.2	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 土 木 管 理 費	161,367,053	190,545,544	△ 29,178,491	△ 15.3
2 道 路 橋 り ょ う 費	1,393,527,903	1,222,719,756	170,808,147	14.0
3 河 川 費	23,389,178	29,055,892	△ 5,666,714	△ 19.5
4 都 市 計 画 費	1,632,477,403	1,605,691,086	26,786,317	1.7
5 住 宅 費	120,159,906	115,154,366	5,005,540	4.3
合 計	3,330,921,443	3,163,166,644	167,754,799	5.3

土木管理費の減の主なものは、道路地図デジタル化業務委託の終了によるものである。

道路橋りょう費の増の主なものは、道路改良負担金等（市道黒河内線新鷹岩トンネルほか）323,509,902円である。

都市計画費の増の主なものは、環状南線126,344,800円である。

翌年度繰越額の主なものは、日影沢線歩道設置工事関係42,000,000円、橋梁長寿命化事業38,602,000円、スマートインター荒井横山線改良工事51,000,000円、環状南線移転補償業務189,455,000円である。

第9款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	910,268,000	893,085,878	6,700,000	10,482,122	98.1
27年度	761,998,000	755,241,450	0	6,756,550	99.1
増減額	148,270,000	137,844,428	6,700,000	3,725,572	—
増減率	19.5	18.3	皆増	55.1	—

消防費の増の主なものは、車庫・詰所等の建設解体11,048,000円、耐震性防火貯

水槽建設 14,731,000 円、ウエストスポーツパーク管理センター等解体工事 94,997,000 円である。

翌年度繰越額は、消防施設費 6,700,000 円である。

第10款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	4,753,338,400	3,661,695,836	911,494,000	180,148,564	77.0
27年度	4,288,494,651	3,716,654,529	302,877,400	268,962,722	86.7
増減額	464,843,749	△ 54,958,693	608,616,600	△ 88,814,158	—
増減率	10.8	△ 1.5	200.9	△ 33.0	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 教 育 総 務 費	194,215,837	190,736,341	3,479,496	1.8
2 小 学 校 費	689,754,548	562,884,259	126,870,289	22.5
3 中 学 校 費	474,979,546	508,053,978	△ 33,074,432	△ 6.5
4 幼 稚 園 費	452,000	152,117,400	△ 151,665,400	△ 99.7
5 高 等 学 校 費	6,067,200	6,214,896	△ 147,696	△ 2.4
6 社 会 教 育 費	1,070,376,548	1,277,795,264	△ 207,418,716	△ 16.2
7 保 健 体 育 費	1,221,926,488	1,014,548,268	207,378,220	20.4
8 人 権 同 和 教 育 費	3,923,669	4,304,123	△ 380,454	△ 8.8
合 計	3,661,695,836	3,716,654,529	△ 54,958,693	△ 1.5

小学校費の増の主なものは、小学校耐震整備（非構造部材耐震化）65,231,000 円、小学校改修（伊那小学校屋根改修監理・工事ほか）131,247,000 円によるものである。

幼稚園費の減の主なものは、伊那緑ヶ丘幼稚園改築補助の終了によるものである。

社会教育費の減の主なものは、伊那公民館建設の終了によるものである。

保健体育費の増の主なものは、センターテニスコート改修工事 153,814,000 円によるものである。

翌年度繰越額の主なものは、小学校耐震整備等 32,772,000 円、中学校耐震整備ほか学校建設費 108,719,000 円、給食施設整備 325,198,000 円、城下町体験事業 142,000,000 円、高遠スポーツ公園文化体育館耐震化工事 301,000,000 円である。

第11款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	12,996,356	6,797,895	4,000,000	2,198,461	52.3
27年度	9,219,096	7,382,348	0	1,836,748	80.1
増減額	3,777,260	△ 584,453	4,000,000	361,713	—
増減率	41.0	△ 7.9	皆増	19.7	—

項別支出状況

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 農林施設災害復旧費	3,681,339	3,919,652	△ 238,313	△ 6.1
2 公共土木施設 災害復旧費	3,116,556	3,462,696	△ 346,140	△ 10.0
合 計	6,797,895	7,382,348	△ 584,453	△ 7.9

翌年度繰越額は、市道羽広経ヶ岳線復旧工事 4,000,000 円である。

第12款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	4,867,155,000	4,859,649,916	0	7,505,084	99.8
27年度	4,163,387,000	4,161,564,970	0	1,822,030	100.0
増減額	703,768,000	698,084,946	0	5,683,054	—
増減率	16.9	16.8	—	311.9	—

産業用地売却による第三セクター等改革推進債を繰り上げ償還 931,826,048 円により完済したほか、通常の償還も行った。

第14款 予備費

(単位:円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
28年度	30,000,000	0	4,550,756	25,449,244	25,449,244
27年度	30,000,000	0	11,561,243	18,438,757	18,438,757
増減額	0	0	△ 7,010,487	7,010,487	7,010,487
増減率	0.0	—	△ 60.6	38.0	38.0

充用内訳表

(単位:円、%)

充 用 先			充用額
101	総務一般事務	寄附金	500,000
1421	災害救助	需用費	993,600
2441	山荘管理	工事請負費	739,800
5751	市単土木災害復旧	工事請負費	1,933,956
5753	現年土木施設災害復旧	工事請負費	383,400
合 計			4,550,756

総務一般事務の寄附金は糸魚川市の火災に対する見舞金である。

災害救助の需用費は熊本地震への食糧支援である。

その他、山小屋の緊急を要する修繕工事や、土木災害復旧工事へ充用され、不用額は25,449,244円となっている。

特別会計

決算の概要

特別会計は国民健康保険特別会計ほか5会計で、その決算額合計は、歳入合計14,943,957,235円(前年度比1.4%増)、歳出合計14,721,666,240円(前年度比0.1%増)、収入率で98.1%、執行率で96.6%となり歳入歳出差引額は222,290,995円となっている。

6会計すべて、黒字若しくは歳入歳出過不足なしであった。

(単位:円、%)

区 分	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引残額
国民健康保険	7,673,420,000	7,483,779,202	97.5	7,483,779,202	97.5	0
国民健康保険 直営診療所	209,960,000	199,807,646	95.2	199,807,646	95.2	0
後期高齢者医療	795,060,000	796,688,976	100.2	786,805,650	99.0	9,883,326
介護保険	6,184,380,000	6,101,717,648	98.7	5,949,236,662	96.2	152,480,986
市営駐車場事業	21,944,000	21,943,900	100.0	20,900,065	95.2	1,043,835
簡易水道事業	355,020,000	340,019,863	95.8	281,137,015	79.2	58,882,848
合 計	15,239,784,000	14,943,957,235	98.1	14,721,666,240	96.6	222,290,995
27年度決算額	14,932,719,000	14,734,592,994	98.7	14,713,582,008	98.5	21,010,986
増減額	307,065,000	209,364,241	—	8,084,232	—	201,280,009
増減率	2.1	1.4	△ 0.6	0.1	△ 1.9	958.0

1 国民健康保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに7,673,420,000円(前年度比0.8%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも7,483,779,202円(前年度比2.0%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。なお、一般会計より、不足が生じた額の16,148,379円を基準外分として繰り入れている。

歳入は、対予算収入率は97.5%、調定額は7,701,609,384円(前年度比2.2%減)で、対調定収入率は97.2%となっている。国民健康保険税は、前年度と比較して調定額が4.1%減少、収入済額が3.5%の減となっている。

収入未済額の主なものは国民健康保険税である。前年度と比較して25,233,944円(11.4%)の大幅な減少となったが、依然として196,872,450円の未収金があり、今後の国保財政に大きな影響を及ぼすことが考えられる。善良な納税者との公平性の観点から、特に納税意欲に欠ける滞納者に対しては財産差し押さえ等により、未収金解消に一層努められたい。

不納欠損額はすべて国民健康保険税である。総額20,296,283円(前年度比71.2%増)で、欠損事由の内訳は、地方税法第18条(執行停止中に時効により消滅したもの)該当が826件7,595,612円、同法第15条の7第4項(執行停止が3年間継続し消滅したもの)該当が1,171件11,429,115円、同法第15条の7第5項(執行停止後直ちに消滅させたもの)該当が139件1,271,556円となっている。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、税の公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率97.5%となっている。主なものは、保険給付費4,411,935,948円(前年度比3.3%減)である。

国民健康保険加入者は、平成29年3月末現在で9,546世帯、15,650人であり、市民全体に占める割合は、世帯数で35.0%、被保険者数で22.8%となり、減少傾向となっている。

業務の概況

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
加入世帯(世帯)	10,226	10,148	10,067	9,828	9,546	△ 282
市民全体に占める割合(%)	38.3	37.9	37.4	36.1	35.0	△ 1.1
被保険者数(人)	17,788	17,372	16,972	16,420	15,650	△ 770
市民全体に占める割合(%)	25.2	24.8	24.4	23.7	22.8	△ 0.9

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	7,673,420,000	7,701,609,384	7,483,779,202	20,296,283	197,533,899	97.5	97.2
27年度	7,737,340,000	7,872,594,231	7,638,633,989	11,853,848	222,106,394	98.7	97.0
増減額	△ 63,920,000	△ 170,984,847	△ 154,854,787	8,442,435	△ 24,572,495	—	—
増減率	△ 0.8	△ 2.2	△ 2.0	71.2	△ 11.1	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,383,066,061	1,433,885,712	△ 50,819,651	△ 3.5
2 使用料及び手数料	1,100,295	1,108,700	△ 8,405	△ 0.8
3 国庫支出金	1,490,561,276	1,617,194,969	△ 126,633,693	△ 7.8
4 県支出金	391,527,616	343,642,503	47,885,113	13.9
5 療養給付費交付金	238,597,667	272,350,702	△ 33,753,035	△ 12.4
6 共同事業交付金	1,523,486,134	1,591,571,024	△ 68,084,890	△ 4.3
7 前期高齢者交付金	1,975,193,476	1,861,016,460	114,177,016	6.1
8 財産収入	0	0	0	0.0
9 繰入金	456,367,606	500,846,369	△ 44,478,763	△ 8.9
10 繰越金	0	0	0	0.0
11 諸収入	23,879,071	17,017,550	6,861,521	40.3
合 計	7,483,779,202	7,638,633,989	△ 154,854,787	△ 2.0

国民健康保険税収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,380,000,000	1,600,234,794	1,383,066,061	20,296,283	196,872,450	100.2	86.4
27年度	1,423,250,000	1,667,845,954	1,433,885,712	11,853,848	222,106,394	100.7	86.0
増減額	△ 43,250,000	△ 67,611,160	△ 50,819,651	8,442,435	△ 25,233,944	—	—
増減率	△ 3.0	△ 4.1	△ 3.5	71.2	△ 11.4	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	7,673,420,000	7,483,779,202	0	189,640,798	97.5
27年度	7,737,340,000	7,638,633,989	0	98,706,011	98.7
増減額	△ 63,920,000	△ 154,854,787	0	90,934,787	—
増減率	△ 0.8	△ 2.0	—	92.1	—

款別歳出決算額比較表

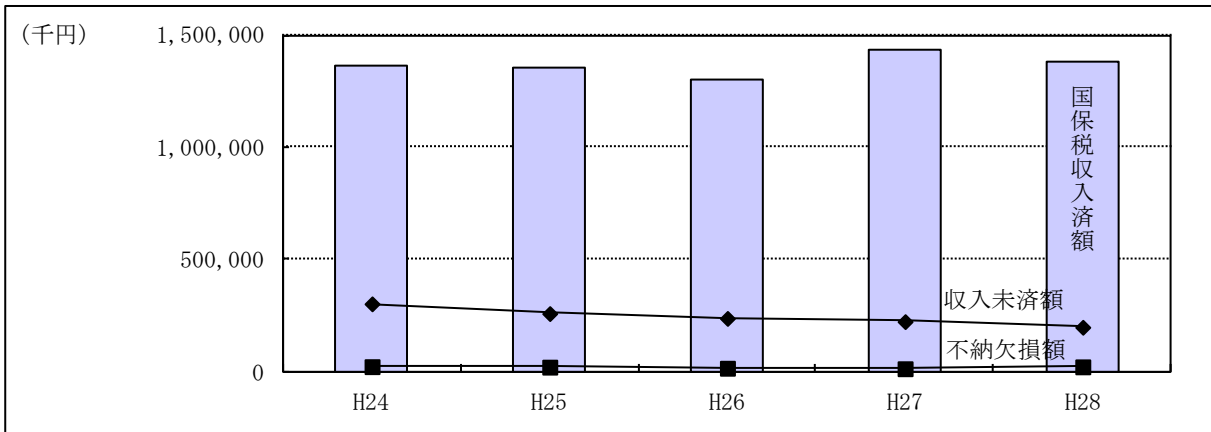
(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	99,344,652	93,642,134	5,702,518	6.1
2 保 険 給 付 費	4,411,935,948	4,562,716,638	△ 150,780,690	△ 3.3
3 後期高齢者支援金等	873,395,768	913,414,721	△ 40,018,953	△ 4.4
4 前期高齢者納付金等	633,228	623,914	9,314	1.5
5 老人保健拠出金	29,197	37,160	△ 7,963	△ 21.4
6 介護納付金	304,323,461	335,165,291	△ 30,841,830	△ 9.2
7 共同事業拠出金	1,647,132,462	1,593,921,091	53,211,371	3.3
8 保健事業費	83,888,016	81,547,958	2,340,058	2.9
9 基金積立金	0	0	0	0.0
10 公 債 費	792,771	776,432	16,339	2.1
11 諸 支 出 金	62,303,699	56,788,650	5,515,049	9.7
12 予 備 費	0	0	0	—
合 計	7,483,779,202	7,638,633,989	△ 154,854,787	△ 2.0

国民健康保険税収入済額・不納欠損額・収入未済額推移

(単位:千円)

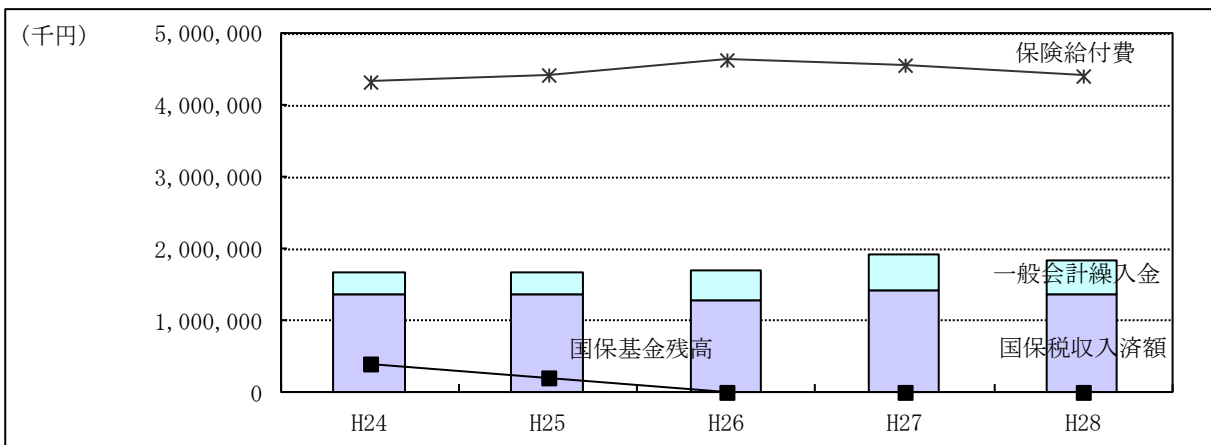
区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
国保税収入済額	1,360,545	1,356,873	1,296,526	1,433,886	1,383,066	△ 50,820
不 納 欠 損 額	21,098	18,994	14,067	11,854	20,296	8,442
収 入 未 済 額	301,424	257,945	236,426	222,106	196,872	△ 25,234



国民健康保険税収入済額・一般会計繰入金・保険給付費・国民健康保険基金残高の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
国保税収入済額	1,360,545	1,356,873	1,296,526	1,433,886	1,383,066	△ 50,820
一般会計繰入金	310,430	311,291	413,475	500,846	456,368	△ 44,478
保 険 給 付 費	4,327,954	4,426,138	4,635,778	4,562,717	4,411,936	△ 150,781
国保基金残高	396,362	202,451	0	0	0	0



国民健康保険基金を全額取り崩し、平成26年度から基準外分も一般会計より繰り入れている。

2 国民健康保険直営診療所特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 209,960,000 円(前年度比 13.3%減)で、これに対し決算額は、歳入歳出とも 199,807,646 円(前年度比 13.4%減)となり、歳入歳出過不足なしとなった。

歳入歳出ともに、対予算比率は 95.2%であり、歳入における調定額は収入済額と同額で、対調定収入率は 100.0%となっている。

平成 28 年度の受診者数は延べ 13,952 人(前年度比 517 人減、3.6%減)となっている。一般会計繰入金が大きく減少しているが、公債費の減によるものである。

高齢化や人口減少が進むなか、地域に根ざした医療機関として期待されているところなので、受診者数が減少傾向にあるなか、業務状況の分析や人員体制の見直し等により、経営の健全化を図るよう努められたい。

今後、西箕輪診療所は閉院されるが、市民が安心して他の医療機関で受診できるような配慮をされたい。

また、地域の医療体制のあり方について、今後も更に検討を行われたい。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
延べ受診者数	17,808	16,353	15,640	14,469	13,952	△ 517

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	209,960,000	199,807,646	199,807,646	0	0	95.2	100.0
27年度	242,230,000	230,621,481	230,621,481	0	0	95.2	100.0
増減額	△ 32,270,000	△ 30,813,835	△ 30,813,835	0	0	—	—
増減率	△ 13.3	△ 13.4	△ 13.4	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 診療収入	100,971,466	102,486,910	△ 1,515,444	△ 1.5
2 使用料及び手数料	4,012,936	4,112,797	△ 99,861	△ 2.4
3 繰入金	76,387,294	104,981,097	△ 28,593,803	△ 27.2
4 諸収入	4,300,993	4,239,654	61,339	1.4
6 サービス収入	13,928,957	14,490,023	△ 561,066	△ 3.9
10 財産収入	206,000	311,000	△ 105,000	△ 33.8
合 計	199,807,646	230,621,481	△ 30,813,835	△ 13.4

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	209,960,000	199,807,646	0	10,152,354	95.2
27年度	242,230,000	230,621,481	0	11,608,519	95.2
増減額	△ 32,270,000	△ 30,813,835	0	△ 1,456,165	—
増減率	△ 13.3	△ 13.4	—	△ 12.5	—

款別歳出決算額比較表

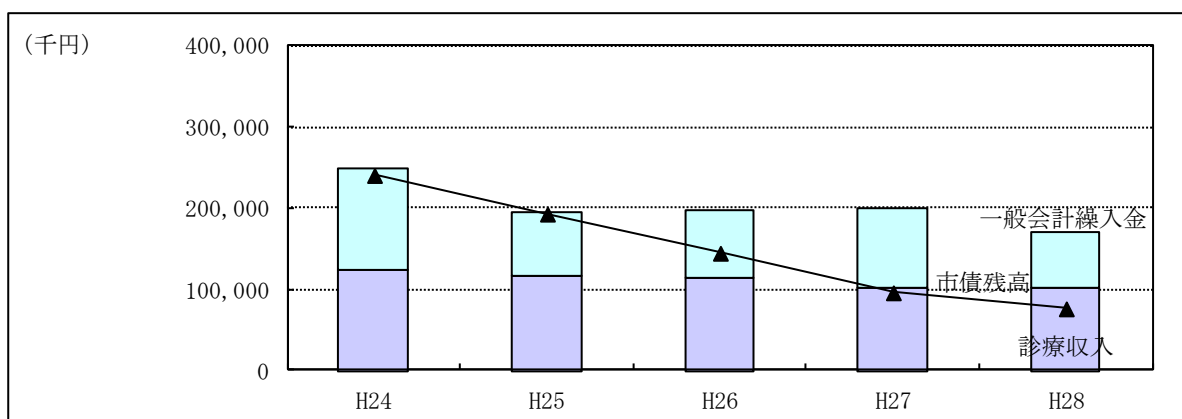
(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	153,535,178	154,931,999	△ 1,396,821	△ 0.9
2 医 業 費	16,450,114	16,586,018	△ 135,904	△ 0.8
3 施 設 整 備 費	912,132	681,262	230,870	33.9
4 公 債 費	20,824,423	50,323,841	△ 29,499,418	△ 58.6
7 鍼 灸 費	8,085,799	8,098,361	△ 12,562	△ 0.2
10 予 備 費	0	0	0	—
合 計	199,807,646	230,621,481	△ 30,813,835	△ 13.4

診療収入・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
診 療 収 入	122,955	116,409	113,569	102,487	100,971	△ 1,516
一般会計繰入金	126,612	77,880	84,076	97,370	68,451	△ 28,919
市 債 残 高	240,420	192,753	144,507	95,733	75,948	△ 19,785



一般会計繰入金の減少は、公債費の減少によるものである。

3 後期高齢者医療特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 795,060,000 円(前年度比 3.6%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 796,688,976 円(前年度比 2.7%増)、歳出総額 786,805,650 円(前年度比 2.7%増)、歳入歳出差引額 9,883,326 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 100.2%、調定額は 795,731,076 円(前年度比 2.5%増)で、対調定収入率は 100.1%となっている。

後期高齢者医療保険料収入状況表の収入未済額△1,257,000 円には特別徴収・普通徴収保険料の還付未済額が含まれているため、実際の収入未済額は 1,019,500 円である。収入未済額はすべて普通徴収保険料である。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。また、還付については速やかに処理をされたい。

不納欠損額もすべて普通徴収保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 99.0%となっている。

後期高齢者医療制度対象者は、平成 29 年 3 月末現在 11,247 人で、市民全体の 16.4%を占めている。

業務の概況

(単位:人、%)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
加 入 者 数	10,947	10,970	10,952	11,126	11,247	121
市民全体に占める割合	15.5	15.7	15.7	16.1	16.4	0.3

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	795,060,000	795,731,076	796,688,976	299,100	△ 1,257,000	100.2	100.1
27年度	767,270,000	776,463,484	775,627,984	274,500	561,000	101.1	99.9
増減額	27,790,000	19,267,592	21,060,992	24,600	△ 1,818,000	—	—
増減率	3.6	2.5	2.7	9.0	△ 324.1	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	587,487,300	560,427,700	27,059,600	4.8
2 使用料及び手数料	55,000	53,200	1,800	3.4
4 繰 入 金	198,757,406	202,844,716	△ 4,087,310	△ 2.0
5 繰 越 金	9,393,490	11,845,868	△ 2,452,378	△ 20.7
6 諸 収 入	995,780	456,500	539,280	118.1
合 計	796,688,976	775,627,984	21,060,992	2.7

後期高齢者医療保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	584,967,000	586,529,400	587,487,300	299,100	△ 1,257,000	100.4	100.2
27年度	556,233,000	561,263,200	560,427,700	274,500	561,000	100.8	99.9
増減額	28,734,000	25,266,200	27,059,600	24,600	△ 1,818,000	—	—
増減率	5.2	4.5	4.8	9.0	△ 324.1	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	795,060,000	786,805,650	0	8,254,350	99.0
27年度	767,270,000	766,234,494	0	1,035,506	99.9
増減額	27,790,000	20,571,156	0	7,218,844	—
増減率	3.6	2.7	—	697.1	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

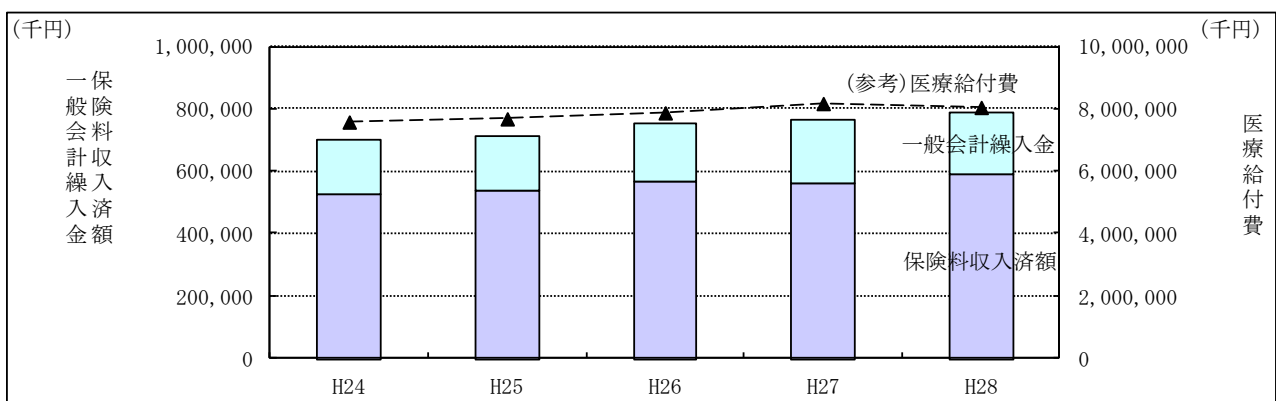
区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	26,887,266	26,214,594	672,672	2.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	758,929,504	739,590,000	19,339,504	2.6
4 諸 支 出 金	988,880	429,900	558,980	130.0
合 計	786,805,650	766,234,494	20,571,156	2.7

保険料収入済額・一般会計繰入金・医療給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
保険料収入済額	526,013	535,223	564,819	560,428	587,487	27,059
一般会計繰入金	175,275	175,389	189,681	202,845	198,757	△ 4,088
(参考)医療給付費	7,579,877	7,682,693	7,874,670	8,174,170	8,048,915	△ 125,255

※ 医療給付費は、長野県後期高齢者医療広域連合が支払ったうちの当市分



保険料収入が増加し、一般会計からの繰入金は減少した。また、長野県後期高齢者医療広域連合が支払った医療給付費のうちの当市分は増加傾向にあったが、本年度は減少となった。

4 介護保険特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 6,184,380,000 円(前年度比 4.4%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 6,101,717,648 円(前年度比 4.5%増)、歳出総額 5,949,236,662 円(前年度比 2.0%増)、歳入歳出差引額 152,480,986 円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は 98.7%、調定額は 6,114,696,185 円(前年度比 4.5%増)で、対調定収入率は 99.8%となっている。収入未済額はすべて普通徴収介護保険料である。

平成 27 年度の保険料引き上げにより保険料収入も増加した。一方、収入未済額も増加している。滞納者に対する積極的な取り組みと、新たな未収金発生の防止に努められたい。

不納欠損額もすべて普通徴収介護保険料である。不納欠損処分については適正に処理されていると認められるが、公平性確保の観点から、今後も厳正を期するよう努められたい。

歳出は、対予算執行率 96.2%である。主なものは、保険給付費 5,618,587,848 円(前年度比 3.4%増)である。

65 歳以上の第 1 号被保険者は、平成 29 年 3 月末現在で 20,606 人となり増加傾向にある。介護認定者は 3,252 人で前年度比 72 人の増となっている。

業務の概況

(単位:人)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
第 1 号被保険者	19,337	19,835	20,066	20,444	20,606	162
介 護 認 定 者	3,042	3,151	3,135	3,180	3,252	72

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	6,184,380,000	6,114,696,185	6,101,717,648	1,584,570	11,393,967	98.7	99.8
27年度	5,924,890,000	5,854,152,179	5,841,400,373	2,309,560	10,442,246	98.6	99.8
増減額	259,490,000	260,544,006	260,317,275	△ 724,990	951,721	—	—
増減率	4.4	4.5	4.5	△ 31.4	9.1	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 保 険 料	1,239,454,934	1,214,830,009	24,624,925	2.0
3 使用料及び手数料	163,400	153,100	10,300	6.7
4 国 庫 支 出 金	1,434,185,014	1,358,865,883	75,319,131	5.5
5 支 払 基 金 交 付 金	1,616,854,267	1,528,510,670	88,343,597	5.8
6 県 支 出 金	889,204,589	813,065,164	76,139,425	9.4
7 財 産 収 入	412,000	389,000	23,000	5.9
8 サ ー ビ ス 収 入	31,612,800	27,355,740	4,257,060	15.6
10 繰 入 金	873,155,588	815,464,665	57,690,923	7.1
11 繰 越 金	9,673,596	76,467,931	△ 66,794,335	△ 87.3
12 諸 収 入	7,001,460	6,298,211	703,249	11.2
合 計	6,101,717,648	5,841,400,373	260,317,275	4.5

介護保険料収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	1,196,406,000	1,252,433,471	1,239,454,934	1,584,570	11,393,967	103.6	99.0
27年度	1,203,867,000	1,227,581,815	1,214,830,009	2,309,560	10,442,246	100.9	99.0
増減額	△ 7,461,000	24,851,656	24,624,925	△ 724,990	951,721	—	—
増減率	△ 0.6	2.0	2.0	△ 31.4	9.1	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	6,184,380,000	5,949,236,662	0	235,143,338	96.2
27年度	5,924,890,000	5,831,726,777	0	93,163,223	98.4
増減額	259,490,000	117,509,885	0	141,980,115	—
増減率	4.4	2.0	—	152.4	—

款別歳出決算額比較表

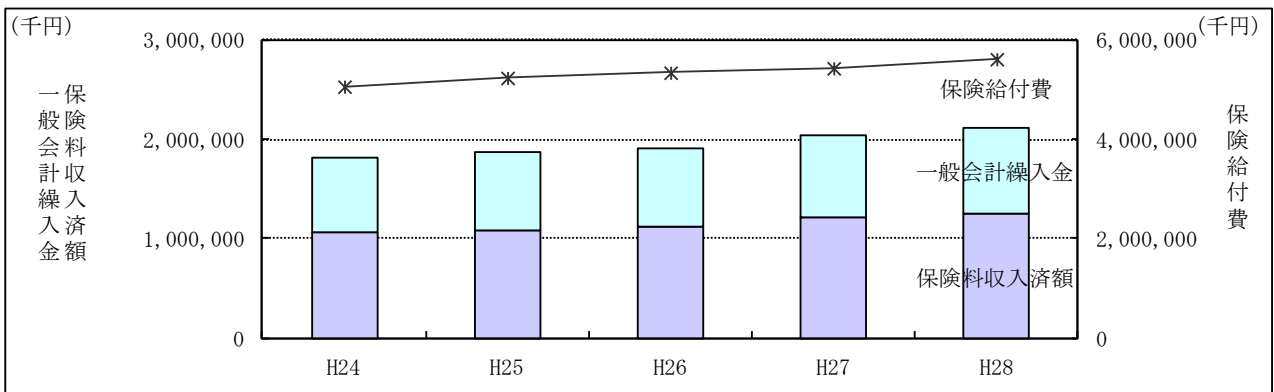
(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 総 務 費	94,556,878	107,930,505	△ 13,373,627	△ 12.4
2 保 険 給 付 費	5,618,587,848	5,435,658,095	182,929,753	3.4
4 地 域 支 援 事 業 費	169,930,315	155,053,056	14,877,259	9.6
5 介 護 サ ー ビ ス 事 業 費	33,537,951	29,541,942	3,996,009	13.5
6 基 金 積 立 金	412,000	63,140,000	△ 62,728,000	△ 99.3
7 公 債 費	0	0	0	—
8 諸 支 出 金	32,211,670	40,403,179	△ 8,191,509	△ 20.3
9 予 備 費	0	0	0	—
合 計	5,949,236,662	5,831,726,777	117,509,885	2.0

介護保険料収入済額・一般会計繰入金・保険給付費の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
保険料収入済額	1,052,977	1,081,778	1,105,629	1,214,830	1,239,455	24,625
一般会計繰入金	755,537	787,312	797,844	815,465	873,156	57,691
保 険 給 付 費	5,065,785	5,241,241	5,346,631	5,435,658	5,618,588	182,930



介護認定者数の増加傾向とともに、保険給付費は右肩上がりに増加している。

5 市営駐車場事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに21,944,000円(前年度比2.2%減)で、これに対し決算額は、歳入総額21,943,900円(前年度比2.2%減)、歳出総額20,900,065円(前年度比1.9%増)、歳入歳出差引額1,043,835円となり、翌年度へ繰り越すべき財源は無いため、実質収支額も歳入歳出差引額と同額となっている。

歳入は、対予算収入率は100.0%、調定額は21,943,900円(前年度比2.2%減)で、対調定収入率は100.0%となっている。

歳出は、対予算執行率95.2%であり、すべて経営管理費である。

市営駐車場7か所すべてを指定管理者が管理運営を行っている。

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	21,944,000	21,943,900	21,943,900	0	0	100.0	100.0
27年度	22,449,000	22,448,270	22,448,270	0	0	100.0	100.0
増減額	△ 505,000	△ 504,370	△ 504,370	0	0	—	—
増減率	△ 2.2	△ 2.2	△ 2.2	—	—	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
2 繰 越 金	1,943,900	2,448,270	△ 504,370	△ 20.6
5 諸 収 入	20,000,000	20,000,000	0	0.0
合 計	21,943,900	22,448,270	△ 504,370	△ 2.2

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	21,944,000	20,900,065	0	1,043,935	95.2
27年度	22,449,000	20,504,370	0	1,944,630	91.3
増減額	△ 505,000	395,695	0	△ 900,695	—
増減率	△ 2.2	1.9	—	△ 46.3	—

款別歳出決算額比較表

(単位:円、%)

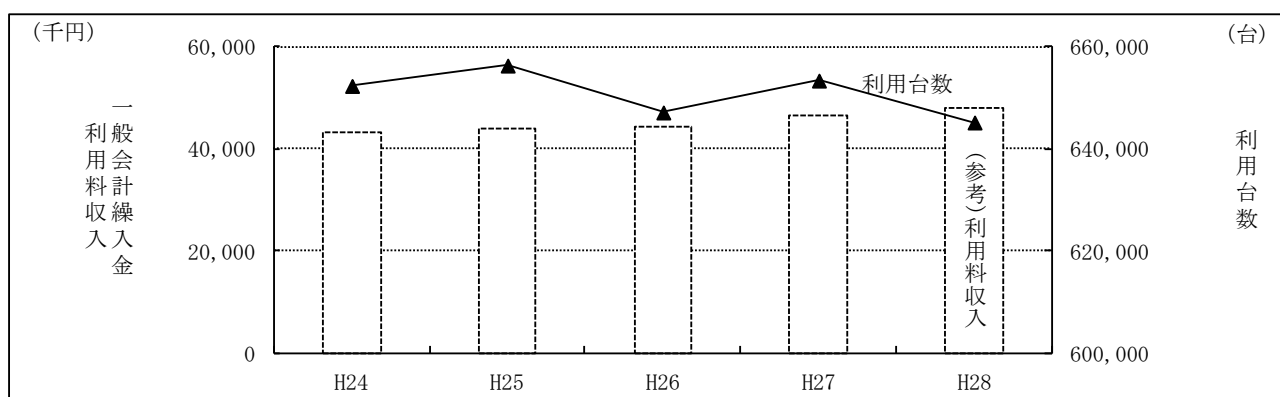
区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	20,900,065	20,504,370	395,695	1.9
2 予 備 費	0	0	0	—
合 計	20,900,065	20,504,370	395,695	1.9

利用台数・利用料の推移

(単位:千円、台)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
利 用 台 数	652,353	656,350	647,151	653,405	645,189	△ 8,216
(参考)利用料収入	43,239	44,092	44,228	46,529	47,818	1,289

※ 利用料収入は、指定管理者の収入であり、本特別会計の収入ではない。



利用台数は減少したが、利用料収入は増加している。

6 簡易水道事業特別会計

予算現額は、歳入歳出ともに 355,020,000 円(前年度比 48.8%増)で、これに対し決算額は、歳入総額 340,019,863 円(前年度比 50.5%増)、歳出総額 281,137,015 円(前年度比 24.5%増)で、歳入歳出差引額 58,882,848 円となった。

平成 29 年度から地方公営企業法が適用されることになったため、平成 28 年度決算は 3 月末での打ち切り決算となった。

水道料金の収入未済額が大きくなっているのは、打ち切り決算によるものであり、特別会計における出納整理期間を考慮すると、ほぼ解消されている。今後も滞納者に対する回収を図るための積極的な取り組みと、新たな未収金発生防止に努められたい。なお、平成 28 年度において不納欠損はなかった。

平成 29 年 3 月末現在、給水人口は 3,837 件(前年度比 100 人減)、給水件数は 1,899 件(前年度比 5 件減)で、年間給水量(有収水量)は 332,230 m³(前年度比 276 m³増)、有収率は 59.4%(前年度比 2.2 ポイント増)となっている。

水道事業会計への統合により、上下水道事業とともに、業務体制の効率化が図られ、漏水調査による有収率の改善や施設の統廃合による効率的な水運用などにより、安心安全な水道水供給体制が構築されることを期待するものである。

業務の概況

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
給水人口(人)	4,240	4,151	4,008	3,937	3,837	△ 100
給水件数(件)	1,961	1,939	1,925	1,904	1,899	△ 5
年間総配水量(m ³)	589,802	505,625	485,257	580,803	559,772	△ 21,031
有収水量(m ³)	359,939	353,529	329,968	331,954	332,230	276
有収率(%)	61.0	69.9	68.0	57.2	59.4	2.2

歳入決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	355,020,000	346,171,324	340,019,863	0	6,151,461	95.8	98.2
27年度	238,540,000	226,148,681	225,860,897	0	287,784	94.7	99.9
増減額	116,480,000	120,022,643	114,158,966	0	5,863,677	—	—
増減率	48.8	53.1	50.5	—	2,037.5	—	—

款別歳入決算額比較表

(単位:円、%)

区 分	平成28年度 収入済額	平成27年度 収入済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 使用料及び手数料	65,716,743	75,055,152	△ 9,338,409	△ 12.4
2 繰入金	109,072,000	91,555,547	17,516,453	19.1
3 諸収入	231,120	150,198	80,922	53.9
5 市債	165,000,000	59,100,000	105,900,000	179.2
合 計	340,019,863	225,860,897	114,158,966	50.5

水道料金収入状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
28年度	73,148,000	75,004,351	65,526,743	0	9,477,608	89.6	87.4
27年度	75,239,000	75,077,936	74,803,152	0	274,784	99.4	99.6
増減額	△ 2,091,000	△ 73,585	△ 9,276,409	0	9,202,824	—	—
増減率	△ 2.8	△ 0.1	△ 12.4	—	3,349.1	—	—

歳出決算状況表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28年度	355,020,000	281,137,015	0	73,882,985	79.2
27年度	238,540,000	225,860,897	0	12,679,103	94.7
増減額	116,480,000	55,276,118	0	61,203,882	—
増減率	48.8	24.5	—	482.7	—

款別歳出決算額比較表

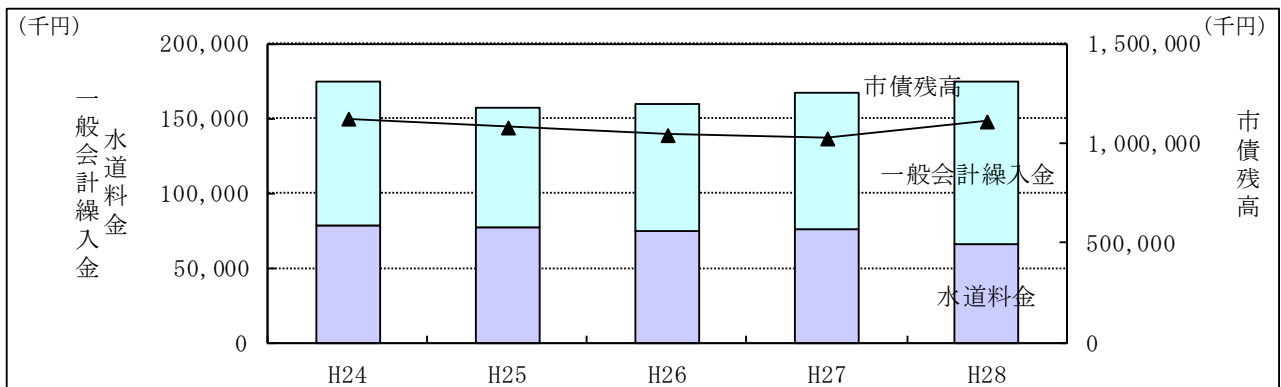
(単位:円、%)

区 分	平成28年度 支出済額	平成27年度 支出済額	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 経 営 管 理 費	53,608,357	53,931,156	△ 322,799	△ 0.6
2 建 設 改 良 費	128,259,074	74,911,375	53,347,699	71.2
3 公 債 費	99,269,584	97,018,366	2,251,218	2.3
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	281,137,015	225,860,897	55,276,118	24.5

水道料金・一般会計繰入金・市債残高の推移

(単位:千円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較
水 道 料 金	77,835	76,688	73,848	74,803	65,527	△ 9,276
一般会計繰入金	96,838	80,501	85,008	91,556	109,072	17,516
市 債 残 高	1,126,154	1,081,596	1,043,222	1,026,457	1,111,821	85,364



水道料金は、平成23年度に料金を水道事業と統一したため増収となったが、現在は減少傾向となっている。

市債残高は、施設の更新、整備のため新たに借り入れ、残高は増加している。

財産に関する調書

財産は公有財産、重要物品、債権、基金に大別されており、これらについては財産に関する調書に記載のとおりであるが、財産管理者等は、常に現況を適確に把握するとともに、財政課・会計課との連携を怠ることなく、より正確な事務処理に努められたい。

基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金は設置されていない。